

### 1. 概説

制約を考慮しながら日常活動を理解するために試みられているアプローチには、大別して二つの方向があると思われる。一つは、時間地理学の制約概念（とくに結合の制約と権威の制約）をおもに用い、活動の選択に対する説明を試みるものである。例えば、Pred and Palm(1978)は、子供を持つ仮想的な4人の女性を取り上げ、1日の余暇時間を利用して社会参加しようとする際に女性にのしかかる制約を明らかにしている。第2の方向はTivers(1984)に代表され、必ずしも時間地理学の制約概念だけにとらわれず、もっと幅広い制約を考察しようとするものである。彼女は、ロンドン市内の南部に住む幼い子供をもつ母親400人の調査を行ない、女性の役割に関する社会的規範は時間地理学の制約や権威の制約だけでは理解が困難なこと、こうした女性たちはフルタイム働く女性に比べてさほど大きな時間的制約があるわけではないことから、時間地理学の制約概念よりもより幅広い「社会的制約」と言う概念を用いて活動の分析を試みている。

筆者の立場もTiversのそれに近い。前章では、時間地理学の制約は、ある与えられた状況が既に明らかとなっている場合には活動の分析に有効であるが、実際にどのような活動が行なわれているか明らかにしようとする場合には困難が生じることを指摘した。本章でも前章に引き続き、プロジェクト概念を用いて大都市の主婦の日常活動の組み立てを明らかにすることを目的とする。ただし、前章では名古屋市東区という都市の内部地域を対象地域としてその地域に居住する主婦の日常活動の組み立てを考察したが、本章では、名古屋市東部に隣接する郊外地域の尾張旭市を対象地域として取り上げ、前章で用いた手法がどれだけ普遍性を持つのか、そして、異なる地域における主婦の日常行動に差異が認められるのかななどにも着目する。

### 2. 対象地域とデータ収集方法

分析に用いたデータは、名古屋市の東部に隣接する尾張旭市瑞鳳小学校区に住む37人の主婦を対象とする、4週間の時間利用と外出行動に関する記録からなる。調査方法は、前章で行なった方法と同じであり、調査は、1981年11月から12月にかけて実施した。

前章で報告したサンプルと本章のサンプルとを比較すると、居住年数がやや短く、ライフサイクルの段階が比較的早く（子供が幼い）、ほとんどの世帯が車を保有しており、パートタイマー（内職を含む）として働いている主婦の割合が高い、といった違いがみられる。これらの違いは、都市内の古い住宅地と郊外の新しい住宅地という差にほぼ対応すると考えられる。本章では、こうしたサンプルの違いや居住環境の違いに考慮しながら、主婦の日常活動がどのように組み立てられ、その中で生起するトリップの状況を明らかにしようと試みる。分析の手順も、比較という点から、前章と同じ方法を踏襲する。

記録用紙に記入されているデータを分析に用いるために、Szalai(1972)に従いコード化を行なった。実際の分析では、3カテゴリーおよび、9カテゴリーの活動分類を用いた。得られたデータのうち、外泊した日、記入漏れのあった日、病気で1日中寝ていた日を除き、最終的にのべ1011日分の記録を対象として分析を行なった。

### 3. 1日の時間利用の類型

主婦の持つ1日の時間利用の類型を帰納的に求めるために、3カテゴリーの時間利用の分類（労働・睡眠・余暇）に加えて、活動が行われる場所を自宅とそれ以外の外出先に分けた。その結果、5つの活動（在宅労働・外出労働・睡眠・在宅余暇・外出余暇）に配分されている時間数が各ケースについて得られた。次に、これらの5つの活動時間数を変数とするデータに対し、クラスター分析を施した。クラスターの数は7とし、便宜上A～G型と名付けた。

これらのクラスターの時間配分の平均値を示したのが第V-1表である。この表に示されている時間配分の7類型の特徴は次のようである。A型とD型は、外

第V-1表 時間利用の類型の平均

	n	在宅労働	外出労働	睡眠	在宅余暇	外出余暇
A型	46	204(14)	68(5)	532(37)	174(12)	462(32)
B型	146	256(18)	370(26)	484(34)	290(20)	40(3)
C型	468	454(32)	63(4)	484(34)	371(26)	68(5)
D型	191	339(24)	70(5)	539(37)	302(21)	190(13)
E型	35	252(17)	35(2)	533(37)	592(41)	28(2)
F型	123	707(49)	44(3)	424(29)	230(16)	36(2)
G型	2	590(41)	33(2)	165(11)	105(7)	548(45)

注：単位は分、かっこ内は%

資料：筆者のアンケート調査

出余暇時間が大きいのが特徴である。とくにA型の外出余暇時間は7時間を超え

る。B型は、外出労働時間が大きい。C型は、ケース数が468と多く、在宅労働時間と在宅余暇時間が大きい。E型は、在宅余暇時間が大きい点が他の型とは大きく異なっており、F型は、在宅労働時間が飛び抜けて大きい。G型は外出余暇時間が大きい点はA型と類似しているが、A型と比べて在宅労働時間がずっと大きく、反対に、睡眠時間が小さい。ただ、ケース数は2と少なく、調査用紙でこの2ケースを詳しく点検すると、徹夜で近所の家に麻雀をしに出かけた日であったことが判明した。それゆえ、G型は2ケースしか見られないこともあり、以下の分析では省くことにする。

残りの6類型について、前章で明らかとなった類型と比較してみると、6つの類型にほぼ対応する類型が名古屋市東区の場合にも存在していた。その対応関係を見るために、平均値の差の検

第V-2表 個人ごとの6類型の日数

No.	就業 状態	A型	B型	C型	D型	E型	F型
1	N	2(2)	0	19(1)	4(2)	0	3
2	N	0	0	22(4)	6(1)	0	0
3	H	1	0	11(2)	11(3)	0	5
4	N	0	0	22(3)	2	1	1
6	H	1(1)	0	9(1)	2	3(2)	10
7	H	1(1)	1	9	2(2)	0	11
8	H	1(1)	1	13(3)	2(1)	0	11
9	P	0	8(1)	14(3)	6(1)	0	0
10	N	0	0	11(2)	5(2)	10	0
11	N	4(3)	0	14(1)	5(1)	5	0
12	N	2(1)	0	18(2)	6(2)	2	0
13	H	0	1	21(1)	4(3)	2(1)	0
14	N	1	0	15(1)	11(4)	0	1
15	H	0	0	13(1)	4(1)	1	6
17	H	8(4)	1	5	14(1)	0	0
18	H	1(1)	1	15(3)	10	0	0
19	H	4(2)	1	9	13(3)	0	1
20	H	1(1)	0	8	5(4)	0	14
21	P	1(1)	13	10(2)	1(1)	0	1
22	F	0	18(1)	6(3)	4(1)	0	0
23	H	1(1)	4(1)	16(2)	6(1)	1	0
24	H	0	0	12(3)	3(2)	0	13
25	N	1	0	13	14(5)	0	0
26	N	1(1)	0	10(3)	1(1)	0	16
27	N	0	0	23(3)	3(1)	1(1)	1
28	N	0	0	20(3)	7(2)	0	1
29	N	3(3)	2	15(1)	6(1)	0	0
30	N	1	0	22(4)	0	0	2
31	P	0	19	2(1)	7(4)	0	0
32	N	3(3)	1	16(1)	4(1)	0	4
33	N	0	0	19(1)	9(4)	0	0
34	P	2(1)	9	12(2)	4(1)	1(1)	0
35	P	0	21(2)	2(1)	1(1)	2	0
36	P	2(2)	19	0	4(3)	1	0
37	P	2(1)	7(2)	6	2(1)	1(1)	10
38	P	2(1)	19(1)	2(1)	1	4(2)	0
39	N	0	0	14(3)	2(1)	0	12(1)
計		46(31)	146( 8)	468(62)	191(62)	35( 8)	123( 1)

注：かっこ内は日曜日のみの日数

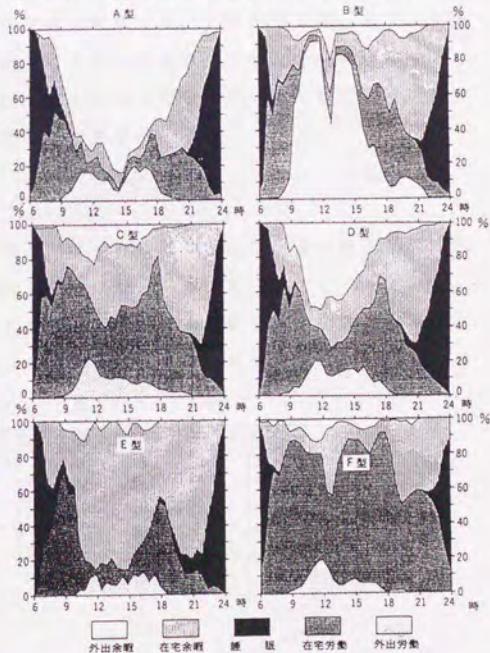
資料：筆者のアンケート調査

定を行なってみると、各類型の時間利用の各カテゴリーの対には、有意な差がある場合もない場合もあり<sup>1)</sup>、いちがいに判断は下せない(表省略)。しかし、各類型の特徴的な時間配分のパターンは共通してみられる。例えば、A型やD型は外出余暇時間の大きいのが特徴であったが、これは、名古屋市東区の場合にも尾張旭市の場合にも認められる。有意な差が認められるカテゴリーのうちでとくに差の大きいものは、F型の在宅労働時間・在宅余暇時間やD型の睡眠時間・外出余暇時間、A型の在宅余暇時間・睡眠時間、C型の在宅労働時間、等である。これらの違いは、クラスター分析という帰納的な方法を用いたため、やむをえない。名古屋市東区の

場合にはフルタイム働く人がサンプルに含まれていたのに対して、ここでのサンプルには含まれていないことや、内職に従事している人の割合が2つのサンプルでかなり異なっているといったサンプルの構成の違いがこうした差の原因と思われる。にも関わらず、非常に似通った時間配分のパターンをもつ類型が共通して認められた。それゆえ、各類型の時間配分の数字そのものはさらに検討を要するが、各活動への時間配分のパターンはかなり普遍的なものと考えて良いであろう。

こうした比較をさらに検討するため、第V-2表を作成した。この表は、個人ごとに、28日間でどのような類型から構成されているかを示している。在宅労働時間が大きいF型は、内職の人に多くみられる。しかし、サンプル番号26や37・39といった無職の人やパートタイマーの人にも見られる。パートタイマーの人は、外出労働時間の大きいB型がしばしば出現するが、勤務時間の拘束がさほど大きくない場合には、その他の型も見られる。無職の人の場合、28日間に出現するタイプは様々である。ただ、E型とF型の中間に位置するC型が全サンプルの半分近くを占めていることもあって、C型の出現頻度が高くなっている。

第V-1図は、時間帯別に5つの活動に従事している人の割合を、各類型ごとに示したものである。この図から、第V-1表の数値にほぼ対応した時間の配分が読み取れる。ただし、F型を除いて、午前9時までと午後9時過ぎの自宅での活動のパターンは類似している。それゆえ、6つの類型の時間配分の違いは、おもに昼間の時間をどのように配分するかの差に起因する。とくにA型では、昼間の余暇の外出が夕方過ぎても継続することが多く、F型では、夜



第V-1図 活動の時間的推移

資料：筆者のアンケート調査

にも自宅で労働に従事している。

再び前章の結果との比較を行なうと、それぞれの時刻での活動の分布も、比較的よく対応している。ただ、C型では外出労働時間が1日全体でみても少ないこともあり、ピークがはっきりしない。活動の時刻ごとの生起のパターンとしては、E型とF型の中間に位置する。

以上の考察をまとめると、主婦の1日の時間配分のプロジェクトとして、6類型が認められた。これらの類型は、前章で認定した類型とほぼ対応する。ただし、統計的な検定を行なってみると必ずしも同一の母集団からのものとは言えなかった。

#### 4. 1日の中での外出行動

次に、前章で認定した1日の時間配分の6類型について、各類型の1日の中で生じる外出行動とその前後の活動の構造を考察する。手順としては、まず、各類型毎にその1日の時間配分の中で生じるトリップを取り出し、その特徴について述べる。次に、トリップの前後の活動はどのようになっているか検討する。最後に、トリップの目的地の空間的な分布を考察する。

##### (1)トリップの諸特性

第V-3表は、各類型別の1日当りのサイクル数を示している。外出時間の大きいA型とB型では、サイクル数が0の日はなく、すべて1以上となっている。反対に、外出時間の小さいE型とF型では、サイクル数が0の日の割合が高く、D型もこれに近い。C型は、この二つのグループの中間的値をとる。全体でみる

第V-3表 1日当りのサイクル数

サイクル数	A型	B型	C型	D型	E型	F型	計
0			46	3	12	24	85
1	13	28	131	45	12	44	273
2	19	43	143	60	10	40	315
3	5	44	95	46		14	204
4	5	16	41	23	1	1	87
5	1	15	10	8			34
6	3			5			8
7			1	1			2
8							
9			1				1
平均	2.37	2.64	1.99	2.47	1.03	1.38	2.09
合計	46	146	468	191	35	123	1009

資料：筆者のアンケート調査

と、1日当りのサイクル数は、2の日が最も多く、次いで1、3の順となっている。1人1日当りの平均サイクル数は、2.09であり、前章で得られた1.88という値よりも若干高くなっている。逆に1日当りのサイクル数が0の日の割合は、尾張旭市の事例の方が若干高い(5.3%に対して8.4%)。類型別にみると、B型が1日当りの平均サイクル数が最も大きく、次いでD型、A型の順となっており、E型、F型が他の4つの型と比べて小さい。

トリップ数についても、

第V-4表 1サイクル当たりトリップ数

第V-3表と同様の表を作成した(第V-4表)。全ての類型において、2トリップから成るサイクルが全体の過半数を占めている。6類型全体に占める多目的トリップの割合は、サイクル数で計算すれば26.9%、トリップ数では40.3%とな

トリップ数	A型	B型	C型	D型	E型	F型	計
2	52	297	705	316	30	131	1531
3	22	62	154	83	5	29	355
4	16	19	51	44	1	7	138
5	8	6	14	21		3	52
6	5	1	5	7			18
7	2		2	1			5
8	3						3
9			1				1
10	1						1
平均	3.23	2.32	2.36	2.56	2.19	2.31	2.43
合計	106	385	932	472	36	170	2094

資料：筆者のアンケート調査

っており、名古屋市東区の事例よりも少し低くなっている。多目的率をみると、A型が多目的トリップの占める割合が最も高く、次いで、D型となっている。この結果もまた、前章で明らかとなった点、すなわち、余暇の外出時間が大きくなると多目的トリップが起きやすくなるという点と一致する。

この点をさらに詳しく検討するために、外出先での活動が単一目的のトリップの中で行なわれるか、多目的トリップの中で行なわれるかを調べてみることにする。第V-5表は、3カテゴリーの活動分類のうちの労働を2つに分けて、仕事

第V-5表 単一目的・多目的トリップでの活動

	単一目的トリップ			多目的トリップ		
	仕事	その他の労働	余暇	仕事	その他の労働	余暇
A型	0.4	8.3	12.8	0.0	30.6	47.9
B型	25.0	28.0	5.5	13.6	20.5	7.3
C型	1.7	38.1	15.9	0.6	32.7	11.0
D型	0.9	23.7	18.0	0.7	29.7	26.9
E型	0.0	48.8	20.9	0.0	18.6	11.6
F型	0.0	41.9	17.1	0.5	34.2	6.3

とその他の労働とし、これに余暇を加えた3分類の活動の生起回数の割合を各類型ごとにみたものである。この表でも、A型とD型の余暇の外出が多目的トリップの中で生じることが確か

注：数字は、各類型の外出時の活動の総生起回数に対する割合(%)

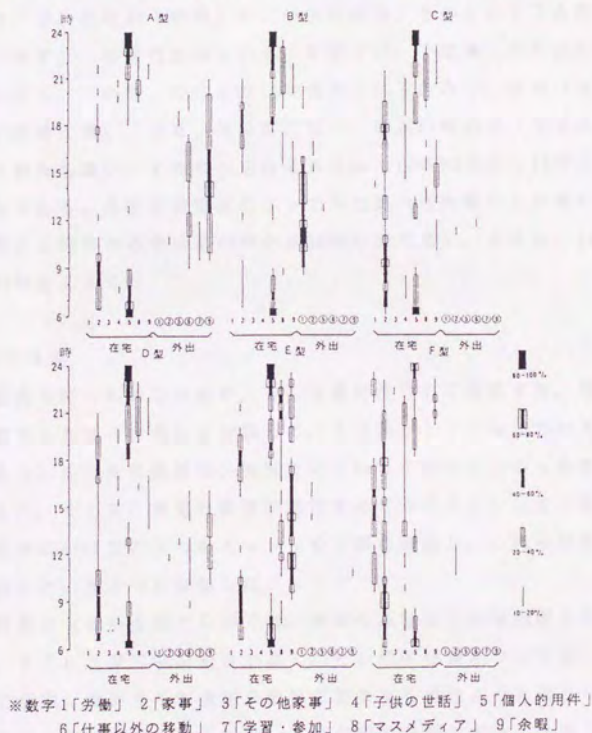
資料：筆者のアンケート調査

められる。しかし、全体的に多目的トリップの割合が名古屋市東区の事例よりも低いこともあって、その他の労働は多目的トリップの中で行なわれたり、単目的トリップの中で行なわれたりする。

(2)外出行動と前後の活動

ここでは、上述のトリップ数の特徴を、トリップが発生する前後の状況と関連づけようと試みる。活動を詳しくみるために9カテゴリーの活動分類を用い、活動が行なわれる位置を在宅と外出の二つに分ける。

第V-2図は、各類型ごとにそれぞれの活動に従事している人の割合が10%以上の活動を30分ごとに調べ、これを6時から24時まで図化したものである。A型



第V-2図 9カテゴリーの活動の時間的推移

資料：筆者のアンケート調査

は、D型とならんで外出余暇時間が大きいのが、D型よりも外出の「余暇」が夜遅くまで継続するため、18時以降の在宅の「家事」の割合がかなり低い。それゆえ、夜の在宅の活動は全般に短時間で割合も低い。しかし、朝の在宅の「家事」のピークは明瞭に認められる。B型では、外出の「労働」が終わった16時頃に外出の「家事」が行なわれている。C型は、図の中では、昼前に弱い外出のピークが現れているのみである。しかし、外出の目的が「家事」や「子供の世話」「余暇」など多岐であり、外出の割合は、10時30分から16時まで20%を越えている。在宅の活動は、午前中はおもに「家事」、午後には「余暇」の割合が20%を超える。外出の時刻と「余暇」の時刻は、ほぼ平行している。D型では、時間帯別の活動分布が比較的明瞭で、午前には、在宅の「家事」から「余暇」の外出への移行が認められ、夕方には、在宅の「余暇」や「子供の世話」をはさんで「余暇」の外出から在宅の「家事」への移行がみられる。E型では、「家事」の外出が14時から16時30分にかけて、「余暇」の外出が11時頃みられるのみで、昼間は在宅の「余暇」の割合が非常に高い。また、他の型に比べ、夜遅い時刻で「マスメディア」・「余暇」の割合も高い。F型にみられる外出は、10時30分から13時にかけての「家事」のみである。名古屋市東区のサンプルに比べて内職の人が多くことから、在宅の「仕事」に従事する割合が10時から16時の間で高い。とくに、14時から16時の間では40%をこえる。

### (3)外出先の位置

次に、外出先で行なわれる活動を、その位置に注目して考察する。第V-6表は、活動を第V-5表と同様に3分類して、各活動がどこで行なわれているか調べたものである。外出先の位置は、地図上に1km×1kmのメッシュをかけ、そのコードを与えた。そして、調査対象者が居住する3つのメッシュを「自地区」、名古屋駅から栄にかけての7つのメッシュを「都心地区」、これら以外の地点を「その他地区」という3つに分類した。

外出余暇時間の大きいA型とD型では、余暇の活動はその他地区でかなり行なわれており、とくにA型でその割合が高い。その他の仕事についても、A型では、その他地区で活動に従事する割合が自地区で従事する場合よりも高くなっており、これは、D型にも他の型にも見られない。外出労働時間の大きいB型では、サンプルにフルタイム働く人がいないため、仕事はおもに自地区で行なわれている。むしろ、その他の仕事や余暇の活動の方が、自地区以外で行なわれる割合が高い。



第V-6表 活動ごとの外出先

		仕事	その他の労働	余暇
A型	自地区	1(0.4)	33(13.6)	41(16.9)
	都心地区	0(0)	5(2.1)	3(1.2)
	その他地区	0(0)	56(23.0)	104(42.8)
B型	自地区	127(25.0)	147(29.0)	34(6.7)
	都心地区	0(0)	8(1.6)	0(0)
	その他地区	69(13.6)	91(17.9)	31(6.1)
C型	自地区	15(1.2)	541(42.7)	211(16.7)
	都心地区	0(0)	9(0.7)	1(0.1)
	その他地区	14(1.1)	344(27.2)	132(10.4)
D型	自地区	9(1.2)	241(32.6)	165(22.3)
	都心地区	0(0)	45(6.1)	33(4.5)
	その他地区	3(0.4)	135(14.6)	246(18.3)
E型	自地区	0(0)	19(4.2)	12(2.9)
	都心地区	0(0)	1(2.3)	0(0)
	その他地区	0(0)	9(20.9)	2(4.7)
F型	自地区	0(0)	101(45.5)	32(14.4)
	都心地区	0(0)	11(5.0)	18(8.1)
	その他地区	1(0.5)	57(25.7)	2(0.9)

注：かっこ内は各類型の合計に対する%  
資料：筆者のアンケート調査

C・E・F型の3つの型は全般的に類似していて、その他の仕事や余暇の活動の大部分が自地区で行なわれる。また、その他の仕事は、その他地区で20%前後行なわれている。ただ、余暇に関しては、C型ではその他地区で10%ほど、F型では都心地区で10%近くが行なわれている。

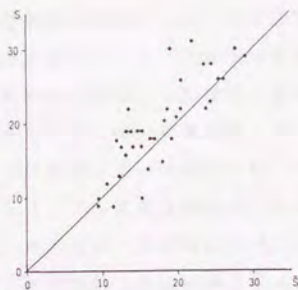
前章で考察した名古屋市東区の事例と比較してみると、全般に都心や自地区で活動が行なわれる割合が低い。逆に、その他の地区で行なわれる割合は高くなっている。名古屋市東区の事例地区が都心に近く商業中心に隣接しているのに対して、この地区は都心からの距離のみでなく郊外の商業中心からもやや離れていることから、このことは説明できるだろう。それゆえ、名古屋市東区の事例でみられた各類型間の差は、さほど目だたなくなっている。例えば、東区の事例ではE型とF型の外出時の全活動の85%以上が自地区で行なわれていたのに対して、尾張旭市の事例ではその割合が、E型では70%近く、F型では60%以下にまで低下し、B・C・D型との差がほとんどなくなっている。

#### 5. 4週間の中での活動

これまで、1日を単位としてその時間配分の特徴と1日の中で生じる外出行動を考察してきた。ここでは、こうした1日単位の活動が4週間の中でどのよう

に構成されているかを検討する。

まず最初に、個人ごとの4週間を通じた6つの時間利用類型の出現に、曜日ごとの規則性があるかどうかを検討してみる。第V-3図は、前章と同様の方法によって、4週間の時間利用類型の出現の曜日ごとの規則性を、シミュレーションによって再現した場合と、実際の記録にみられたものを比較したものである。対角線の左上に分布する点が多いことから、4週間を通じた時間利用には、曜日ごとの規則性がみられると考えられる。



第V-3図 時間利用類型の曜日ごとの規則性

次に、上でみた曜日ごとの規則性以外には4週間を通じた時間利用類型の出現に特徴がないか否かをさらに検討してみる。第V-7表は、第V-2表の時間利用類型の出現日数を就業状態別に集計し直したものである。就業状態は、パートタイマー、内職、無職の3つに分け、家族従業者は1人しかいないため省いた。

第V-7表 就業状態別の6類型の日数

	A型	B型	C型	D型	E型	F型
パート	9(4.0)	115(51.3)	48(21.4)	26(11.6)	9(4.0)	17(7.6)
内職	19(6.0)	10(3.1)	141(44.3)	76(23.9)	7(2.2)	65(20.4)
無職	18(4.1)	3(0.7)	273(62.2)	85(19.4)	19(4.3)	41(9.3)

注：カッコ内は％  
資料：筆者のアンケート調査

パートタイマーは、外出労働時間の大きいB型の日数が多く、外出余暇時間の比較的大きい2つの型、A型とD型の日数が少ない。内職の人は、F型の日数の占める割合が高いのは当然としても、A型やD型の日数の占める割合は無職の人よりも高い。無職の人は、C型の日数の割合が高く、その他の型は比較的低い割合となっている。

これらの点から、外出余暇時間の大きいD型やA型のタイプのプロジェクトを実行する可能性が最も高いのは、内職に従事している人であり、無職の人でないことが注目される。この要因として、家事の時間的分断性や、幼児のいることによるモビリティの低下などが考えられるが、家族構成や所得水準なども考慮しなければならないため、今後の検討を待たねばならないだろう。

## 5. まとめ

本章では、第IV章において検討を行なった大都市内部地域の女子の日常活動の結果を、大都市の郊外地域の女性についてもほぼ同様のデータ・分析手法を適用して結果と比較検討した。その結果、1日の時間利用の類型としてほぼ大都市内部地域と対応する6つの類型が抽出された。トリップ数について検討すると、1日当たりトリップ数やサイクル数については若干の数値の違いは認められたが、各類型ごとのトリップ数やサイクル数、多目的トリップの比率は全般的にきわめて類似していた。時間帯別にみた活動の推移は、大都市の内部地域に比べて内職のサンプルが多いこともあって自宅での「労働」が相対的に多い結果となった。外出先の位置は、大都市の内部地域と郊外地域という差異を最も明瞭に反映し、尾張旭市では全般に、都心や自地区で活動が行なわれる割合が低く、その他の地区で活動が行なわれる割合が高いという結果が得られた。これは、大都市の内部地域はその位置的な特性から都心の商業中心に隣接しているのに対して、この地区は都心商業地域から離れていることの原因があった。さらに、商業店舗の密度も、大都市内部地域に比較すれば密度が低いことにも原因があるだろう。4週間の時間利用タイプの出現の曜日ごとの規則性をシミュレーションによって検討した結果、ここでも4週間を通じた時間利用に曜日ごとの規則性がみられた。

## 第V章 注

1) t検定を行なった結果、各類型の平均値の対において1%の有意水準で差が認められたのは以下のカテゴリーであった。A型；睡眠・在宅余暇、B型；在宅労働・外出労働・外出余暇、C型；在宅労働・外出労働、D型；睡眠・外出余暇、E型；睡眠・外出余暇、F型；在宅余暇・外出余暇。

## 第V章 参考文献

Pred, A. and Palm, R. (1978): The Status of American Women; A Time-

Geographic View. Lanegram, D.A. and Palm, R. eds. *Invitation to Geography*, McGraw Hill, 99-109.

Szalai, A. ed. (1972): *The Use of Time: Daily Activities of Urban and Suburban Population in Twelve Countries*, Mouton, 868p.

Tivers, J. (1984): *Women attached; The Daily Lives of Women with Young Children*, Croom Helm, 357p.

## 第VI章 都市における主婦の日常活動の長期的動態

### 1. 概説

第IV章と第V章において、名古屋大都市圏の中の都市内と郊外（名古屋市東区と尾張旭市）を事例として取り上げ、主婦の日常活動の構造の分析を行なった。そこで本章では、これら2つの地域における女性の日常活動の分析から得られた結論をまとめる。その際の視点としては、まず第1に、活動調査から得られた時間配分と移動に関するデータの分析結果を長期的な動態変化の中に位置づけることにある。これは、第II章において述べたように本研究の枠組みの特徴でもあるが、たんに短期的な活動の分析にとどまることなく、より長期的な視野に立って、戦後における経済環境の変化や女性の生涯における様相を把握しようと試みる作業である。

分析に使用するデータは、名古屋市東区と尾張旭市における活動調査から得られたデータであるが、このほかに名古屋市北部に隣接する師勝町で調査した結果も活用する。また名古屋市東区のデータは、第IV章では単年度のみのデータであったが、ここでは3年間継続して調査することができたサンプル世帯のデータも利用する。

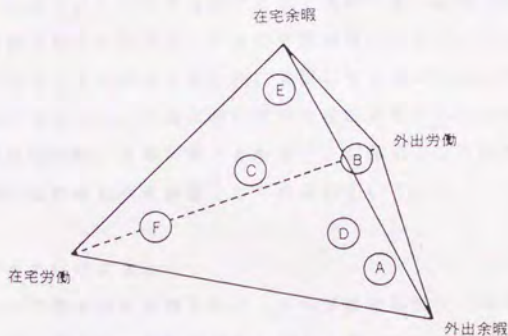
### 2. 1日単位の活動パターンの模式図

1981年に筆者が実施した調査から得られた名古屋市東区と尾張旭市における4週間の活動データに基づいて、主婦の1日の時間利用を分析した結果、両地域においても1日の時間配分の6つの型が共通して認められた。これらの6つの類型の特徴をもう一度述べると、次のようになる。すなわち、外出余暇時間の大きいA型、外出労働時間の大きいB型、在宅労働時間と在宅余暇時間の大きいC型、外出余暇時間が相対的に大きいA型よりは小さいD型、在宅余暇時間の大きいE型、在宅労働時間の大きいF型という6つの類型である。時間配分の特徴は、名古屋市東区の場合と尾張旭市の場合ともかなり共通していた（第IV-2表および第V-1表を参照）。そこで、これらの6つの時間配分の類型の特徴を模式図で示すことによって、その含意を考えてみたい。

これらの各類型の時間利用は、在宅労働、外出労働、在宅余暇、外出労働、睡眠の5つの活動に配分された時間を基にして分類したものである。5つの活動時間の合計は24時間となるが、睡眠時間は各類型ともほぼ一定と見なすならば、6

つの類型は睡眠を除く4つの活動への時間の配分と考えることができる。それゆえ第VI-1図のように、6つの時間利用類型を在宅労働、外出労働、在宅余暇、外出余暇の4つの頂点を持つ正四面体の中に位置づけることができる。言い換えるなら、人々の生活においてきわめて生理的必須性の高い活動を除く残りの4つの活動に対する時間の配分は、1日24時間のうちから睡眠時間を除いた一定の残り時間の対して行なわれるのである。正四面体は、各頂点からの距離の和が一定であるという特徴を持っているため、このように表現することができるわけである。例えばA型は、外出余暇時間の非常に大きいタイプであるので、外出余暇の極近くの位置に描かれ、D型はこれよりはやや内側の位置に描かれる。

社会全体に一般的にみられる主婦の1日の時間利用のプロジェクトは、この図



第VI-1図 1日単位の時間配分の模式図

に模式的に示されるような6つのタイプで構成されていると考えられる。こうした1日の時間利用プロジェクトが存在している中で、既婚女性が労働市場に参加することは、長期的な視点から言えば、毎日の生活の中でB型のプロジェクトを実行することを意味するのである。さらに、従来の日本的慣行雇用の下では、B型のプロジェクトを選択することは、その他のプロジェクトを遂行することが非常に困難となることを意味していた。すなわち、OJT (On-the-job training: 仕事に就きながらの職業訓練) によって次第に熟練を積み、これを通じて昇進が図られるという終身雇用制度は、パートタイムなど短時間雇用を排除していた。しかし、高度成長期以降、労働市場が逼迫し、新しいプロジェクトとして、パートタイマー等の短時間就業が社会に広く普及し、B型に近いD型の時間配分がひろがった。これには、家事の機械化や世帯規模の縮小なども影響している。D型

のプロジェクトは、他の型と（長期的にみて）両立が可能であり、これが、女子労働力率を高めることにつながったと解釈できるだろう。

一方、従来の都市の主婦に広くみられたのは、C・E・F型のプロジェクトである（実際に存在していたのか、それとも、社会的規範としてのみ存在していたかは不明であるが）。家事労働の機械化や市場化の進展、家族規模の縮小、教育水準の上昇（主婦自身と子供の両方）は、家事労働時間の削減と余暇時間の増大をもたらした。また、社会的にも、余暇産業の発達により、カルチャーセンターやスポーツ施設などの余暇機会の供給が増大した。こうした結果、外出余暇時間の相対的に大きいA・D型のプロジェクトが社会に拡大したと考えられる。

しかし、家事労働の市場経済化が進展したといっても、育児や病人の介護といった市場経済にのりにくい家事は依然として主婦の手に委ねられている。それゆえ、ここで観察されたC型やE・F型の時間利用のプロジェクトを、女性が多くての活動のプロジェクトの中から主体的に選択したものなのか、それとも、Tivers (1984)の主張するように、社会における性的役割分業のしくみによって主婦に課せられた「社会的制約」と解釈すべきかは<sup>21)</sup>、判断することができない。これらの点は、今後の取り組むべき課題として残されている。

### 3. トリップの長期的安定性

次に、トリップ調査の結果得られるトリップの諸属性が、長期的にどれほど安定しているかを検討する。第Ⅲ章において、トリップを長期間に観察した結果、かなりの可変性が認められることを報告した。けれども、ある程度の期間（1週間とか1か月）にわたって個人の日常活動を観察し、そこに可変性の存在を認めたとするならば、ライフステージの違いによるトリップの構造変化との整合性が問われるであろう。言い換えるならば、時間的ランダム性を考慮したサンプリング方法を採用して活動調査を実施したとしても、縦断面的ランダムの意味する時間間隔は一体どの程度の期間を指すのか不明なままである。もちろん、1週間とか1か月の活動や外出にどれほど安定性と可変性が認められるのかに関する検討は、これまでも行なわれている<sup>22)</sup>。また第Ⅳ章において、4週間の外出時間と活動の時間配分を個人ごとに考察し、ほぼ毎日同じパターンを示す人もいれば、ばらつきの多い人もあることを指摘した。しかし、こうした研究はデータの制約のため、期間が1か月程度に限られている。1年とか数年のスケールでトリップや活動の安定性を検討することもまた重要である。なぜなら、こうした長期的な安

定性の度合いが明らかとなれば、縦断面的サンプリングの期間を設定する目安となるからである。けれども、1か月以上の期間にわたるトリップの比較を行なった研究は、管見の限りでは存在しない。この点では、異なった年次のトリップに関するデータ（移動時間、費用、距離）を比較し、長期的な趨勢を検討したガンの研究は興味深い(Gunn, 1981)。もちろん、異なった年次間のPT調査を比較すれば、ガンの研究を追試することはできる。しかし、彼の研究はトリップの集計量の年次間比較であり、個人レベルでの移動行動の長期的安定性という議論ではない。確かに、個人単位のデータを数年にわたって収集することは非常に困難であり、かつ、時間が経つことによって世帯や個人の属性も変化してゆくため、分析後の解釈も困難となる。しかしともあれ、同一の個人に関するデータを集めることはこれまで行なわれてこなかったことであり、その数量的な分析のみでも十分価値はあると思われる。

対象地域は、第IV章で紹介した名古屋市東区である。第IV章では1981年だけのデータしか扱わなかったが、前年の1980年と翌年の1982年にも同様の調査を行なっているため、ここではこれら3年次のデータを使用する。調査方法はすべて同一である。ただし調査期間は若干異なり、1980年は10～11月にかけての1週間、1981年は11～12月にかけての4週間、1982年は11～12月にかけての4週間である。また平日の比較という意味で、土曜、日曜、祝日のデータは除いた。3年間を通して得られたサンプルは8人に過ぎない。これは転居や拒否のためで、当初はもっと多い人数であったが継続して協力を得るのはかなり困難であった。

第VI-1表 サンプルの属性

サンプル番号	年齢	就業状態	子供の年齢	他の同居家族
①	40	P→N→N	7, 11	なし
②	36	E→E→E	なし	父
③	45	N→N→N	12, 17	父
④	33	N→N→P	3, 7	なし
⑤	30	N→N→N	2, 6	なし
⑥	34	N→N→N	9	なし
⑦	41	F→F→F	5, 10, 16	なし
⑧	37	N→N→N	3	父, 母, 妹

注：サンプル番号と子供の年齢、家族構成は1981年のものであり、就業状態は左から、1980年、1981年、1982年の順に示している。就業状態のPはパートタイマー、Eはフルタイム雇用者、Fは家族従業者を示す。

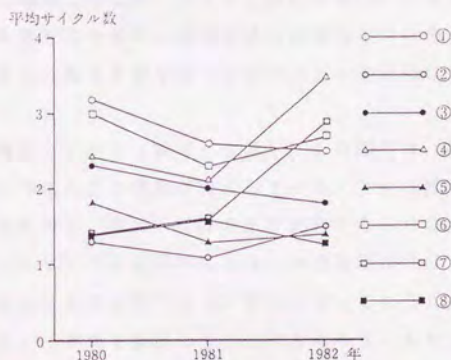
資料：筆者のアンケート調査



第VI-1表は、8人のサンプルの個人・世帯の属性を示している。8人のうち、3年間で就業状態が変わったのはサンプル番号①と④の人であった。これは、中年のパートの就業年数は比較的短いという事実を考慮すれば<sup>3)</sup>、ごく一般的なことと考えられる。また、ライフサイクルの変化として重要なのは、5歳未満（幼稚園・保育園入園以前）の幼児を持つか否かであり、サンプル番号④と⑦の人が1981年から1982年の間にこの変化があった。以下では、これらの属性の変化を考慮しながらトリップの数値的な考察を行なう。ただしサンプルが少ないため、個人ごとの記述的分析とならざるを得ない<sup>4)</sup>。

最初に、1人1日当りのサイクル数とトリップ数をみたのが第VI-2図と第VI-3図である。第VI-2図、第VI-3図ともに、3年度を通じて比較的安定している。ただ1981年から1982年の間に、サンプル番号④と⑦の人が、サイクル数、トリップ数の両者とも大きくなっている。しかし、就業状態に変化のみられたサンプル番号①の人には、他の人と比べてさほど大きな変化は認められない。もう一人、就業状態に変化のあったサンプル番号④の人は、確かにトリップが多くなっている。それゆえ、こうしたトリップの多寡は、就業状態よりもライフサイクル上の違いから、うまく説明できると思われる。すなわち、サンプル番号①の人には2人の子供があるが、すでに1980年の時点でともに小学校に入学しており、

ライフサイクル上での変化は小さいのに対して、サンプル番号④の人はこの間に幼児が幼稚園に通うようになっており、その送迎がトリップ増大の大きな要因となっているからである。ライフサイクル上の変化はサンプル番号⑦の人にも起きており、これがトリップ数の長期的変化をかなり説明していることが分かる。こうした事実は、女性の外出行動がライフサイクルのなかでもとくに幼児を持つか否かで大きく異なることを指摘し

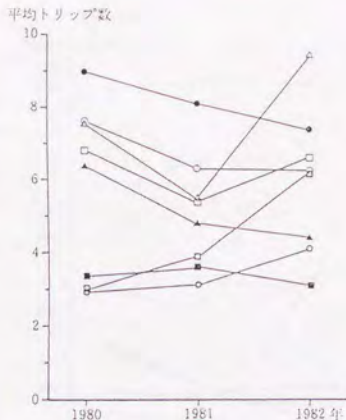


第VI-2図 1日1人当たり平均サイクル数の時系列変化

注：凡例の数字は第VI-1表のサンプル番号に対応  
資料：筆者のアンケート調査

た Tivers の研究とも一致する (Tivers, 1985)。

しかしながら、こうしたライフサイクル上の変化があった人以外は、サイクル数、トリップ数ともに比較的安定している。このことから、ある年に調査された人のトリップは前後の数年間も比較的安定しており、その年のデータで代表できると言えよう。ただし、ここで述べているのは一定期間（ここでは1週間および4週間）であり、1日のみ



第VI-3図 1人1日当たりトリップ数の時系列変化

注：凡例は第VI-2図に同じ  
資料：筆者のアンケート調査

のデータでのことを述べているわけではないことに注意しなければならない。

しかし、3年間を通してライフサイクルに変化がなかった人でも、個人間で比較すればサイクル数とトリップ数に差がみられる。サンプル番号③や⑥の人は、子供がすでに小学生であり、かつ無職であるが、トリップ数の平均は3年間を通して比較的高い。逆に、サンプル番号⑤と⑧の人は幼稚園入園前の子供を抱えて、トリップは少ない。また、フルタイム働き子供を持たないサンプル番号②の人もトリップは少ない。

これらの考察を外出時間数で確認してみる（第VI-4図）。この図では、第VI-2図、第VI-3図よりもさらに年次ごとの変動が安定している。大きな変化がみられるのはサンプル番号④の人のみで、他の人にはあまり変動がみられない。サンプル数、トリップ数が増加したサンプル番号⑦の人は、外出時間はさほど変化していない。おそらくこの人は自営業主の妻であり、店を手伝っているため、家を長時間空けることが難しいという事情を反映しているであろう。しかし、サンプル番号④の人とは逆に、1981年にはパートに就いていたが1982年以降には職に就いていなかったサンプル番号①の人は、やや外出時間が減少しているが、さほど大きな変化ではない。

以上の考察をまとめてみる。まず、就業状態やライフサイクルに大きな変化のなかった人にはサイクル数やトリップ数、外出時間の一定期間の平均値（これ

は1週間および4週間)にはさほど大きな変化は生じていない。このことは、トリップは長期的に安定していることを示している。3年間にサイクル数やトリップ数に変動がみられた人を調べると、就業状態の変化よりもライフサイクル上の違いがより大きな影響を及ぼしていた。しかし、就業状態が外出時間に対して及ぼしている影響は、サイクル数とトリップ数に対して就業状態の及ぼしている影響よりも大きいと考えられる。

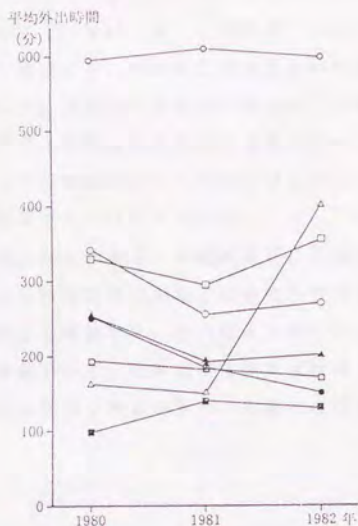
PT調査の報告では、年齢別・男女別のトリップの発生数が分析され、女性の場合には年齢が高くなるにつれてトリップ数が低下すると報告されている(中京都市圏総合都市交通協

議会,1982)。しかし、中高年の女子労働力率は年齢が高まるにつれて低下することを考えあわせると、単純にこれを年齢に起因するものであると断定はできない。というのは、女子の就業がこれにかなり影響を及ぼしているからであり、女子の就業は子供の年齢にかなり左右されるからである。女性の場合には、年齢と就業、子供の年齢に代表されるライフサイクルが複雑に絡み合っており、男性よりも説明が困難になる。

#### 4. ライフサイクルから見た日常活動の構造

本節では、大都市圏の郊外地域における居住者の日常活動のうちでも、とくに就業している既婚女性の日常活動に焦点を絞り、その就業歴と日常活動との関連を明らかにしたい。これは、前章までにおいて報告した調査では、就業している既婚女性のサンプルが量的に少なく、定量的な分析が難しかったからである。

調査は、1987年の11月～12月にかけて実施した。調査対象地域は、名古屋市の北に隣接する愛知県西春日井郡師勝町である。師勝町は、名古屋大都市圏全体の



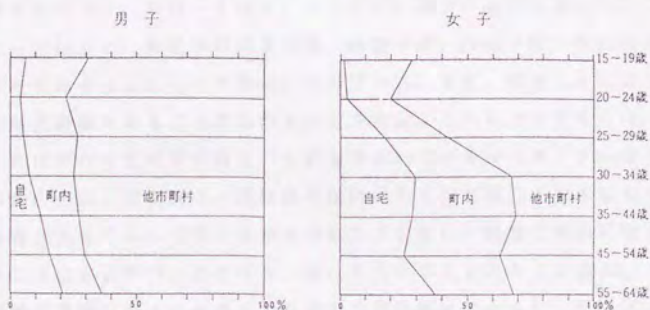
第VI-4図 1日当り外出時間の時系列変化

注：凡例は第VI-2図に同じ

資料：筆者のアンケート調査

女子労働力率の値(1985年では54.9%)にかなり近い値(52.8%)を示しており、東部の郊外地域ほど女子労働力率は低いわけではない(補-8図参照)。また、産業部門別の女子の就業分野について見た場合にも、師勝町は愛知県全体のほぼ平均に近い数値を示している<sup>9)</sup>。師勝町に住む就業者の従業地を男女別・年齢階層別にみたのが第VI-5図である。年齢別に見た男女の就業者の通勤パターンが男子と女子とでは大きく異なることに関しては補論において触れているので、ここでは師勝町もその例外ではないことを確認するだけにとどめる。

1985年時点における師勝町の人口は、35,859人である。高度成長期に人口は急増したが、低成長時代に入り師勝町の人口も停滞気味である。師勝町は名古屋市の西区と新川を挟んで隣接し、また、北区とも隣接する。西春町との境に近い町内の西部に名鉄犬山線が南北に走り、西春駅がある。名鉄電車を利用すれば名古屋駅まで約10分で通うことができる。町内は平坦な沖積平野で、五条川と合瀬川、



第VI-5図 師勝町就業者の男女別年齢別従業地

資料：国勢調査

大山川が平坦な町内を南北に流れる。師勝町は名古屋市のベッドタウンとして住宅地の開発が進んだが、沖積平野の平坦地域に位置するために昔から水田としての土地利用が多く、そのため大規模な住宅開発は少なく、おもに水田から宅地への転用による低層の住宅開発が進められてきた。

調査方法は、第四章や第五章で用いた手順をほぼ踏襲した。異なる点は、調査対象サンプルを雇用者として働く既婚女性に限定したことと、過去の就業歴についてできるだけ詳しく聞き取りを行ない、彼女たちの現在の日常活動すなわち就業を中心として組み立てられている生活が、彼女らの生活史の上でどのような経

緯で形成されてきたのかを分析しようと試みた点である。最終的には40人の就業する既婚女性のサンプルが得られた。

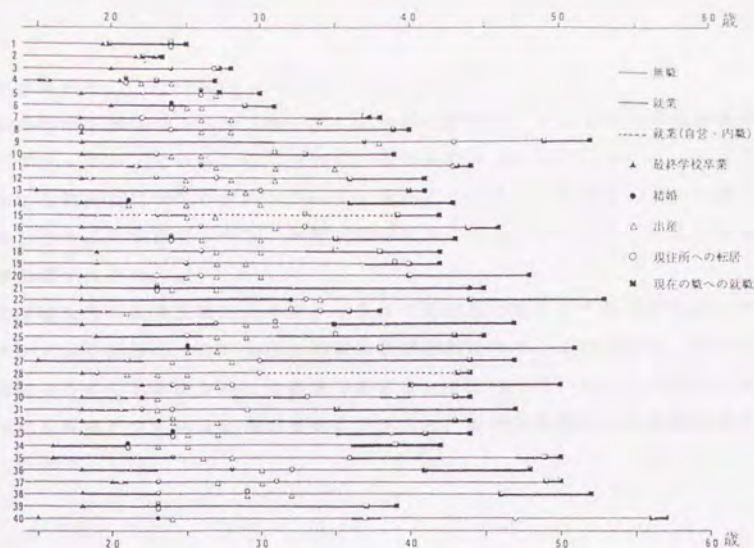
得られた40人のサンプルに関してその従業地を見ると、40人のうち19人(47.5%)が師勝町内であり、町内を従業地とする夫の割合(8.1%)よりも著しく高い。こうした夫と妻の間の従業地の差異は、第VI-5図に示した国勢調査のデータと対応する。既婚女性の従業地は、夫に比べて自宅から近いところに限定されていることが、ここでも裏付けられた。

活動時間の配分に関する分析結果をまず手短かに報告しておく。1日単位の時間配分では、既婚女性で雇用者として就業してる人だけに調査対象サンプルを限定しているため、サンプルの多くの人は外出労働時間を軸とした生活を送っている。

以下ではとくに、調査対象サンプルのライフサイクル段階と現在の生活とを関連させて考察を行なう。第VI-6図は、サンプルの過去の就業経験について聞き取りを行なった結果と、最終学校卒業年齢、結婚年齢、出産年齢、現住所に転じた年齢とを重ね合わせたものである。この図から、まず、ほとんど大部分の人は、過去に就業経験があることがわかる。もちろん、これらサンプルには、つい最近結婚したばかりでまだ子供のない女性も含まれているが(サンプル番号1~3)、その他の人は、結婚前に一度就業の経験があり、出産により就業を中断し、子供がある程度大きくなって再び仕事を始めた人が多い。結婚を契機に職を止めた経験のある人は40人中27人にのぼり、続けた人の8人を大きく上回る。

結婚を契機に退職したという過去の経歴の当然の帰結であるが、サンプルの女性が調査の時点で就いている職は、最近になって就いた人がほとんどである。また、ライフサイクルの段階と、就業経験との間にも興味深い関連が認められる。すなわち、6歳~15歳の子供を抱えた12人のサンプル(サンプル番号8~19)のうち、現在の職が出産後に初めて就いた職と同一の人が7人で異なっている人は5人なのに対して、15歳以上の子供を抱える17人のサンプル(サンプル番号20~36)では、現在の職が出産後に初めて就いた職と同一の人は6人に過ぎず、異なっている人が11人にも達している。つまり、中高年の女性の就業はかなり転職が多く、男性の就業形態とはかなり異なっている様相が読み取れる。

結婚や出産と比較すると、転居を契機とした就業状態の変化は小さい。現住所に転居した年と同じ年に就業を始めた人は、サンプル番号3とサンプル番号10の2人のみである。今回の調査では、居住歴そのものについては詳しく尋ねていな



第VI-6図 就業歴とライフサイクル

資料：筆者のアンケート調査

いが、郊外住宅地域という性格の強い師勝町のサンプルであることや、有業既婚女性というサンプルは必然的に子育てを終えた40代前後の年齢層が多いことなどから、師勝町の現住所は結婚後2度目ないし3度目の住所になると推測される。それゆえ有業既婚女性は、転居とはほとんど無関係に、労働市場への参入と退出を繰り返していると言える。

## 5. まとめ

以上本章では、おもに女性の日常活動の長期的な動態変化という視点から、活動時間の配分やトリップの諸特性などを考察した。本章から得られた知見を要約すると以下ようになる。

① 時間利用の6類型を模式図に位置付けると、戦後の高度成長期に拡大したと言われる女子のパートタイム雇用の増大は次のように表現することができる。すなわち、高度成長期以前には、B型のプロジェクトを選択することはその他のプロジェクトの遂行が非常に困難になることを意味していた。けれども、高度成長期以降、労働市場がタイトになると、新しいプロジェクトとしてパートタイム就業が社会に広く普及した結果、B型に近いD型の時間配分がひろがった。D型のプロジェクトは、長期的に見れば他の型との両立が可能であり、これが女子労働

力率を高めることにつながったのであろう。

② 3年間を通じたトリップ数やサイクル数の変動は、もしその人に就業状態やライフサイクル上での変化がなければ、きわめて小さい。それゆえ、トリップの発生は長期的にはかなり安定していると言えよう。サイクル数やトリップ数に変化を引き起こす要因としては、就業状態の変化よりもライフサイクル上の変化の方が影響が大きい。

③ 既婚女性の就業経験をライフサイクルや居住歴と合わせて検討すると、ライフサイクルを経るにつれて女性の職場経験の回数は増え、このことは、女性の労働市場への参入・退出がかなり頻繁であることを意味している。その場合、結婚や出産を契機とする就業状態の変化に比べると、転居を契機とした就業状態の変化は小さい。

#### 第VI章 注

1) Tivers(1985)の主張する制約には、「社会的制約(societal constraints)」という用語を使って、おもに物的な制約に重点を置いた時間地理学的制約概念の背後に存在する、「ジェンダー」の制約と「社会経済構造」の制約も含まれている。つまり、性的役割に関するイデオロギーは、人々の暮らす社会における社会経済的地位を媒介として、活動パターンに影響を与えるという立場である。彼女は、ロンドン市内の南部に住む幼い子供をもつ母親400人の調査を行ない、女性の役割に関する社会的規範は時間地理学の制約や権威の制約だけでは理解が困難なこと、こうした女性たちはフルタイム働く女性に比べてさほど大きな時間的制約があるわけではないことから、時間地理学の制約概念よりもより幅広い社会的制約という概念の適切さを主張している。

2) 例えば、Pas and Koppleman(1986)、Huff and Hanson(1986)、Hanson and Huff(1988)などの研究がある。

3) 全国の女子パートタイム労働者の平均勤続年数は4.0年であり、女子一般労働者の7.0年と比べるとかなり短いと指摘されている(労働省婦人局, 1987, p. 38)

4) 本来なら分散分析や平均値の差の検定などの統計量を用いた分析を行なうべきだろうが、ここでは1980年の1人当たりケース数が5と少ないため行なわなかつ

た。

5) 1985年の国勢調査によれば、15～64歳の女子就業者の産業部門別割合は、愛知県全体でみると製造業が31.8%、卸・小売・飲食業が28.8%、サービス業が23.6%であるのに対して、師勝町ではそれぞれ36.2%、29.3%、21.0%となっている。

## 第VI章 参考文献

- 労働省婦人局編(1987):『昭和62年度版 婦人労働の実状』日本労働協会, 277p.
- 中京都市圏総合都市協議会(1982):第2回中京都市圏パーソントリップ調査報告書
- Gunn, H. (1981): Travel Budget—A Review of Evidence and Modelling Implication. *Transportation Research*, 15A, 7-23.
- Hanson, S. and Huff, J. (1988): Repetition and Day-to-day variability in Individual Travel Pattern: Implication for Classification. Golledge, R. and Timmermans, H. eds. *Behavioural Modelling in Geography and Planning*, Croom Helm, 368-398.
- Huff, J. and Hanson, S. (1986): Repetition and Variability in Urban Travel. *Geographical Analysis*, 18, 97-114.
- Pas, E. and Koppleman, F. (1986): An Examination of the Day-to-day Variability in Individual's Urban Travel Behaviour. *Transportation*, 13, 183-200.
- Tivers, J. (1985): *Women attached; The Daily Lives of Women with Young Children*, Croom Helm, 357p.



1. 概説

本章の目的は、大都市郊外における居住者の日常活動の分析によって、現在の保育施設の配置や開園時間などのソフト面における運営の問題点をさぐることにある。地理学研究で扱われる施設配置問題は、多くの場合、立地配分モデルなどの空間的最適配置問題として扱われてきた。けれどもここでは、立地配分モデルなどの空間分析的アプローチはとらない。もちろん、ここで得られた分析結果に対して、立地配分モデルを応用できる可能性もある。しかし本章の力点は、実際の日常活動を観察することにより、神谷ほか(1990)において指摘したような時間地理学的特色(人間を集計量として扱わず、多様性を持つことを前提として、人々に複数の選択肢を提供すること)を強調した視点から、保育施設の配置問題を考察することにある。

対象地域として名古屋市郊外の日進町を取り上げるが、その理由は、大都市郊外地域における保育サービスは、公共サービスの供給においていくつかの問題を抱えているからである。例えば、補論において考察しているように、近年のわが国では女子の就業が高まる傾向にあり、この問題に対してさまざまな分野からアプローチがなされてきている。その際、女子就業を促進するための環境作りが大きな課題となっている。補-8図に示すように、大都市地域の郊外では他の地域に比べて女子労働力率が低く、近年のわが国において女子労働力率が高まっているのはまさにこの地域に他ならない。さらに、大都市郊外に居住する既婚女性にとって、就業の際に障害となる要因が数多く存在すると思われる。

この点について、神谷ほか(1990)における議論を参照しながら、ここでの論点を明らかにしてみよう。まず、既婚女性の就業に制約となっている要因は、家庭内の幼児の存在であろう。これは、年齢別女子労働力率のプロフィールにみられるM字型の特徴によっても裏付けられる。幼児が存在することによる女子就業への制約を解消するための手段として、世帯内において3世代の同居による祖父母の協力と、保育施設による保育時間の延長や0歳児保育等のサービス充実という2つの可能性があるだろう。

ところが大都市郊外においては、3世代が同居する世帯の比重は地方と比べてかなり小さい。さらに郊外地域では、急増する人口にともない保育所や幼稚園、小学校などの整備が進められているが、なかなか急増する需要に追いつくことが

できないでいる。このため、上述したような女子就業にとって障害となる要因を解消するための方策としては、3世代の同居は必ずしも有効ではないだろうと推測される。さらに、大都市圏全体でみれば就業機会は豊富かもしれないが、ただでさえ時間の制約の多い女性にとって長い通勤時間は大きな負担である。そのため、自宅から短い時間に到達できるという条件は、潜在的な職場の空間的範囲を限定するであろう。また、居住密度が相対的に低い郊外では、自動車を利用できる人とできない人との差が空間的到達範囲に顕著に反映されると予想される。

そこで本章では、こうした推測が正しいかどうかを、現実の郊外居住者の日常生活に関する実際のデータの分析によって検討する。本章でとくに重点を置く点は、大都市郊外の既婚女性が就業する際に、育児の問題がどれだけネックとなっているかを明らかにし、これを解消するための一つの重要な手段である公的な保育サービスの供給の現状を考察することにある。そして最後に、日常活動の分析を通じて明らかとなった現状の保育サービスの問題から、既婚女性の就業を容易なものとするための政策オプションに対して評価・検討を加える。

では次に、保育サービスに関する地理学的からの研究を整理しておきたい。まず、東京都八王子市における保育所の配置問題を立地配分モデルを利用して分析したKubo(1985)の研究がある。ここでは、保育サービスの需要と現実の保育所の立地の間にはかなりのずれが認められ、とくに保育所までのアクセスが悪い地区は開発時期の最も新しい地区であることが明らかにされた。また、シミュレーション・モデルを適用した結果、既存の保育所の位置と規模を変更するだけで保育所へのアクセシビリティが大幅に改善されることを指摘した。一方谷貝(1989)は、東京都八王子市における保育所の立地を、時間地理学的シミュレーションによって考察した。その結果、(1)保育時間の延長、(2)バス路線の新設、(3)保育所の新設、という3つの環境条件の変更が就業可能な職場の空間的範囲の拡大につながることを示した。

これらの研究は、空間的な最適施設の問題に重点が置かれており、保育施設のサービス供給の現状がどのようになっているのかという点については十分な言及がなされていない。一方イギリスでは、医療サービスや対人社会サービスなどの公共サービス研究の一環として、保育サービスにみられる地域格差の問題が手掛けられてきた。例えばPinchは、都市間レベルと都市内レベルの地域格差について検討している(Pinch, 1984)。そして、都市間レベルの比較では、社会経済的な地位の劣った都市では保育サービスの供給水準が低いという傾向が弱いながらも認

められ、都市内レベルの考察では、幼稚園やプレイグループの分布は、低所得者地域と正の相関を示すことが指摘された。一方、中央政府において「小さな政府」を標榜する保守党政権の台頭によって、公的保育サービスに生じた変化を考察した研究もある(Pinch, 1986)。なかでも、サッチャー政権登場以前にすでに大きな地域格差が存在していたことと、保守党政権の登場によって、公的な保育サービス供給に積極的な労働党と党の地方自治体と公的サービス供給に消極的な保守党と党の地方自治体のサービス供給の地域格差がさらに拡大したことが明らかにされた。

わが国における保育サービスの現状を考察したものには、桑島(1986)による報告がある。桑島は、東北地方における保育所、幼稚園などの分布パターンから、保育所の収容率は市部で高く郡部で低いこと、市部では幼稚園が保育所の代替的役割を果たしていること、大・中都市では無認可保育所もかなりの数に上っていること、などを指摘した。

こうした既往の研究は、一方では立地配分モデルや時間地理学の活動スケジュールのシミュレーション・モデルなどサービス需要のトリップに焦点を置いた分析であり、他方は保育サービスの供給における地域差を記述し、その要因を探ろうとするものである。これに対して本章は、世帯の日常活動に観察されるサービス需要のトリップと、サービス供給の制度の両面からアプローチを試みる。すなわち、活動の選択肢そのものの存在の有無(例えば、保育サービスの供給や職場の勤務時間や賃金水準等)もまた、われわれの活動を制約する大きな要因となっていると考えられる。そのため、時間地理学の概念であるプロジェクトに依拠し、保育サービスという社会的なプロジェクトの社会経済的な分析に努めることにより、これまでの時間地理学の課題として指摘されてきた問題にも取り組もうと努める。言い換えれば、地方自治体がこうしたプロジェクト(ここでは、家族生活にとってとくに重要な育児プロジェクト)をどのような形で提供しているのか、という点にも配慮して考察を行なう。そのため、日常活動の分析においてはかなり時間地理学のアプローチに依拠するが、育児プロジェクトについては、制度的な観点から調査対象地域である日進町における保育サービスを考察する。

もちろん、日進町という単一の自治体の範囲を対象とした分析では、範囲内部に差が認められると予想することは難しい。とくに、日本社会では(少なくとも目に見える)公共サービスに対する平等性の欲求は大きいと思われるため、町内居住者にたとえ所得のばらつきがあり、地区ごとに大きな差異がみられるとして

も、差を認めることは難しいだろう。それゆえ、日進町という小さな自治体のみを対象とすることの意義は、①日常活動のデータが得やすいこと、②日進町における保育所の施策を詳細に観測できること、の2点が考えられる。

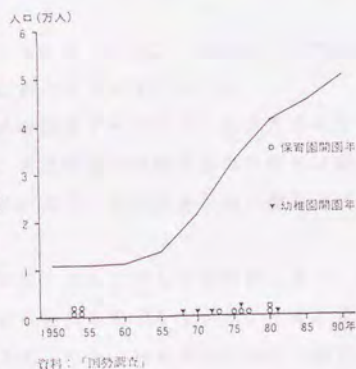
本章における分析の手順は、次のとおりである。まず第2節において、調査対象地域である日進町の現況について概述したのち、わが国における保育サービスのしくみに言及しながら、日進町の保育サービスの現況を報告する。第3節では、活動日誌調査から得られた日進町居住者の日常活動に関するデータから、保育サービスにかかわる問題を抽出する。

## 2. 保育サービスの現状

### (1) 地域の概観

日進町は、名古屋市の東部に隣接する郊外住宅地である。第Ⅶ-1図は、戦後における日進町の人口推移と、保育所・幼稚園が開設された年次を示している。日進町は、1965年ごろから急激に人口が増加し、1990年には5万人を突破した。急激な人口増加をもたらしたのは、大規模な1戸建て住宅団地の開発によるものであった。こうした人口増加に対応して、1979年には名鉄豊田新線が開通し、名古屋市の都心までの時間距離が大幅に短縮された。豊田新線の開通により、日進町の南部は交通の利便性が飛躍的に高まった。人口1人あたり家計所得は、愛知県の市町村の中で名古屋市に次いで高く、ホワイト・カラー層で比較的高所得の世帯が多いと言える。

人口が急激な伸びを示してきたのに対して、都市インフラの整備はかなり立ち遅れている。例えば町が実施している消費者動向調査によれば、第1種・第2種大規模小売店の店舗面積は、町内4店舗の総計でも9,200m<sup>2</sup>にしか達せず、買回りの地元購買率はわずか10%に過ぎない。消費者の90%は町外へ流出しているが、その多くは名古屋市の栄や星が流出先となっている。また、最寄り品の地元購買率もわずか50.2%でしかないため、日常の買物も町内で充足することが困難である。そのため、上に



第Ⅶ-1図 日進町の人口推移と保育園・幼稚園の設立年次

述べたように日進町の人口1人当り所得は高いにもかかわらず、人口1人当り小売業年間販売額は非常に低い<sup>1)</sup>。下水道の整備も遅れており、道路整備も悪い。郊外住宅地として急激な発展を遂げているにもかかわらず、豊田新線が通る南部地域を除けば公共交通機関の整備に遅れが目だつため、日進町の自動車保有率は愛知県下でもかなり高い<sup>2)</sup>。

大都市の郊外地域では女子労働力率が相対的に低い点は補論において詳述しているが、日進町もその例外ではない。第Ⅶ-2図は、日進町における1965年から1990年の間の年齢別女子就業率の推移を示している。この図からもわかるとおり、過去25年間に女子就業率は15～19歳の年齢層以外の各層で上昇しており、とくに40～49歳の中高年齢層で上昇が著しい。就業率が最も低い年齢層は、1965年には25～29歳で30.5%であったが、1990年には30～39歳の46.0%となっている。これら年齢層は、子育ての時期に該当することは言うまでもない。初婚年齢の上昇によって、25～29歳の年齢層の就業率はかなり上昇したが（1965年の24.9%から1990年の54.0%）、30～34歳の年齢層の

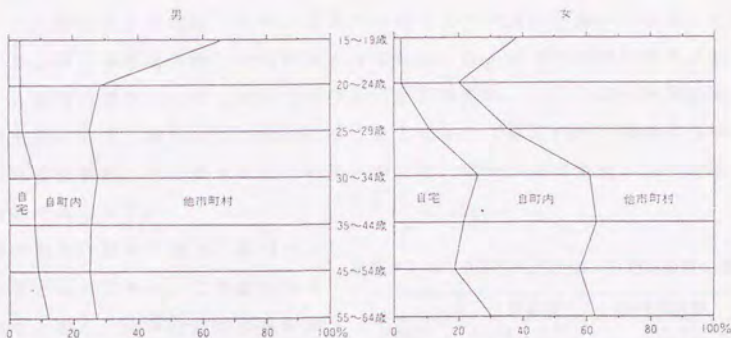


第Ⅶ-2図 日進町の年齢別女子就業率

伸びは他の年齢層の就業率の伸びに比べて小さかったため、いわゆるM字型の年齢別就業率のプロフィールの谷の部分は、以前に比べて深くなった。

けれども、郊外地域の中でもかなりの地域的差異がみられる。名古屋市の郊外地域における女子就業の地域的特色として、日進町など東部地域の市町村は製造業に比べて相対的にサービス業就業者の比重が高く、労働力率も低い傾向が認められる(神谷, 1993)。

日進町に住む既婚女子就業者の職場の分布は、夫と比較して短距離にある。第Ⅶ-3図は、国勢調査による日進町の就業者の従業地を示している。また、通勤手段に関しても、夫と比較すると車を利用するよりも、自転車や徒歩の比重が高い。



資料：「国勢調査」

第VII-3図 日進町の男女別年齢別従業地(1985年)

## (2) 保育サービスの現状

ここではまず、日本の保育行政についての概略を述べ、地域社会において社会サービスがどのように供給されているかについて述べる<sup>3)</sup>。そして、その具体的な状況として、日進町における保育サービスの現状について考察を行なう。

小学生未満の子供の多くは、保育所または幼稚園に通園することによって、小学校入学前に集団教育の経験をつむ。児童福祉法によれば、市町村は「保育に欠ける世帯」の子供を保育所に入所させなければならないとされる。簡単に言えば、市町村は「保育に欠ける世帯」を保育所に入所させる義務を負うが、それ以外の子供は原則として保育は家庭で行なわれるべきであるとする原則である。それゆえ、「保育に欠ける世帯」に児童福祉の観点から保育サービスを提供する保育所については、厚生省が保育サービスの水準を定め、これ以外の家庭の子供に就学前教育を提供する幼稚園については、文部省が所轄となっている。

市町村が供給すべきであると定められている保育サービスは、児童福祉法によって、その運営指針が定められている。運営指針のなかで重要なのは、1)入所受け入れ児童の基準、2)保育時間、3)保育料、の3点であろう。入所基準における「保育に欠ける」世帯とは、昼間労働することを常態とすることや、家族に病人を抱え介護していること等の世帯であるが、近年におけるパートタイム就労の増大によって、その定義は不明瞭になりつつある。保育時間は、原則として1日8時間であるが、この他、全国22,737か所の保育所のうちの826か所で延長保育(朝7時から夜7時ごろまで)が実施されている。ただ、財源的裏付けが乏しいことや、保母の確保や労働時間の問題などから、一部の保育所に留まっている。保育

料は、「応能負担」が原則であり、世帯の所得により保育料が違ってくる。政府の定める全国一律の基準額（保育単価と呼ばれる）から保育所経費が算定され、これから保育料徴収額を差し引いた額の50%が国庫負担、残りの25%が県費負担、25%が市町村による負担でまかなわれることとなった（保育行政が機関委任事務から団体委任事務へと変更された1986年以前には、80%が国庫負担、20%が自治体の負担であった）。

全国の保育所数の推移は、第Ⅶ-1表に示すとおりである。この表からも明らかなおお、近年の出生児数の減少にともなって、保育所数は減る傾向にある。これとは逆に、既婚女性の労働力率は着実に上昇し続けており、既存の公的保育サービスである保育所では不十分なために保育サービスへの需

第Ⅶ-1表 全国の保育所数・在籍児童数の推移

	施設数	在籍児童数
1965年	11,238	799,622
1970年	13,818	1,109,862
1975年	18,009	1,561,397
1980年	21,960	1,940,793
1985年	22,899	1,770,466
1990年	22,703	1,723,775

資料：厚生省「社会福祉統計」

要は相変わらず大きいため、こうした満たされない需要に応えるための事業所内託児所や無認可保育所が増えていると言われているが、その実態は明らかではない。ただ、厚生省の外郭団体である日本児童手当協会から補助金を受けている事業所内託児所の数に関しては若干ながらデータが得られるため、その数値を第Ⅶ-2表に示した。近年の人手不足の傾向もあって、企業は女子労働力確保のために事業所内託児所の設置に積極的であり、事業所内託児所の数はわずかながらも増加傾向を示している。

1990年において、日進町には10か所の保育所が存在する。うち9か所は町立の保育所であり、1か所は私立の保育所である。この私立保育所は町の依託を受け、園児の募集も町をとおして行なっているため、実質的には町立に近い。ただし、町外からの園児を受け入れない町

第Ⅶ-2表 事業所内保育施設数の推移

	公立	私立	総計
1979年	349	1,336	1,685
1981年	419	1,559	1,978
1983年	430	1,637	2,067
1985年	413	1,612	2,025
1987年	412	1,767	2,179
1989年	423	1,831	2,254
1991年	426	2,117	2,543

資料：日本児童手当協会「全国事業所内保育施設名簿」

立保育所とは異なり、この私立保育所は町外からも園児を受け入れている。そのため、9か所の町立保育所では親が送迎することが原則となっているのに対して、この私立保育所は通園バスによる園児の送迎を実施している。

第Ⅶ-1図に示したように日進町の保育所は、1955年ごろに設立された古いものと、人口が急増し始めた1975年ごろに設立されたものがある。延長保育（通常が8時～16時なのに対して、7時半～18時）は、町内にある10か所の保育所のうち5か所（中部・南部・梅森・北新田・日東）で実施されている。また、乳児（6か月児以上の0歳児）保育は、4か所（中部・梅森・北新田・日東）の保育所で実施されている。一部の保育所しか延長保育・乳児保育を実施していないため、延長保育と0歳児保育を希望する場合には、必ずしも最寄りの保育所でなくとも入所できる。

日進町内には、町が把握している無認可保育所はないし、事業所内託児所も存在しない。このため、日進町内における公的な保育の施設は、上述の10か所の保育所と5か所の幼稚園以外には存在しない。5か所の幼稚園は、すべて送迎バスを運行している。

全国的にみれば、日進町の保育サービスの水準はほぼ厚生省のガイドラインに沿ったものであり、ごく標準的なものであると評価できるだろう。すなわち、入所受け入れ基準は、パートタイム就労などの場合、月15日かつ1日4時間以上の就労を要件としており、保育時間は延長保育が5か所の保育所で実施されているものの18時までで、さほど長時間ではない。保育料については、ほぼ徴収基準額に沿う額が設定されており、これも標準的なものと思われる<sup>41</sup>。

次節では、こうした保育サービス供給の現況の中で、居住者の日常活動がどのように遂行されているかを考察する。

### 3. 保育所利用者の生活実態

#### (1) 調査方法とデータ

日常活動に関する調査は、筆者がこれまでに単独ないし共同で実施してきた調査方法をほぼ踏襲して実施した（荒井, 1992a; 1992b; 荒井ほか, 1989; 神谷, 1987; 1989a; 1989b; 1993; 神谷ほか, 1990; 川口, 1992）。すなわち、詳細な時間利用とトリップに関して被調査者に回答をを求める調査であるため、予め本調査に先立って調査への自発的参加者を募った。この段階では、869世帯の応募があった。この中から、地域とライフステージ、主婦の就業状況を考慮して201世帯を選定し、調査票を郵送した。その後、電話によって調査への協力を再確認し、応諾が得られた世帯について調査票を回収した。その際に、あわせて聞き取り調査も行なった。

最終的に、187世帯から有効回答が得られた。調査内容は、1990年7月1日（日）



と2日(月)の2日間に夫婦が行なったすべての活動を15分刻みに記入を求め、さらに誰と活動を行なったか、移動交通手段と移動先の位置、移動に要した時間、移動先での活動内容などの記録も収集した。このほか、世帯構成や夫と妻の就業先、就業時間、通勤交通手段、日常的な買物先、余暇の過ごし方などについてもアンケートおよび聞き取りを行なった。ここでは、調査からデータが得られた187世帯のうち、小学校入学前の乳幼児を抱えた48世帯だけを取り出し、これら世帯の活動パターンを妻の就業形態とからめながら考察する。得られた2日間のデータのうち、ここでは7月2日(月)の分の日常活動に関するデータを利用する。これは、平日の夫が就業し、妻もパートタイムやフルタイムで働くことが多いために、家庭および家庭外での保育の問題が休日よりもより明瞭に表面化するからである。

48世帯の日常活動に関するデータからは、多くの情報を取り出すことができるが、次節ではとくに、1)活動のスケジューリング、2)移動交通手段の利用、という2つの側面に着目した考察を行なう。1)の点は、夫と妻の就業時間や保育時間、および保育所への送迎を誰が担っているのか、という問題に焦点をあてるためである。2)の点は、公共交通機関の不十分な大都市郊外地域では、自動車の保有が住民の日常活動に大きな影響を及ぼすと予想されるからであり、観察された活動パターンのなかからその影響の度合を導き出すためである。なお、両者は密接に関連をもっているため、世帯の日常活動を観察する際には、2点に留意しながら同時に考察を進めることとする。

## (2)日常活動からみた居住者の保育所利用

まず、分析の対象となった世帯の日常活動を概観し、この地域における幼稚園・保育所の利用状況を素描しておく。

分析の対象とした48世帯の属性は、第Ⅶ-3表に示されている。これら48世帯における妻の就業状況をみると、フルタイムが11人、パートタイム(内職を含む)が19人、専業主婦が18人となっている。

第Ⅶ-3表の48世帯における妻の就業と子供の保育形態との関連をみると、フルタイム就業者の場合には、保育所に子供を預けているのが8世帯(うち1世帯は町外の保育所に子供を預ける)、幼稚園に預けているのが1世帯、実家に預けているのが1世帯、世帯内で老親が世話をしているのが1世帯となっている。これに対して、パートタイム就業者の世帯の場合には、保育所に預けているのが10

第七-3表 サンプル世帯の属性

世帯 番号	家族 類型	夫 年齢	妻 年齢	妻の就 業状態	妻の職業	その他家族の年齢			自動車 保有台数
						小	中	幼	
1	核	42	38	H		11小	8小	5幼	0
8	核	38	31	H		8小	5幼	1	1
10	核	35	33	H		6小	4幼		1
16	核	37	39	F	小学校教員	13中	5保		1
20	核	36	33	F	セールス	7小	4保		2
21	核	34	28	P	パート看護婦	3幼	1		2
22	核	37	31	F	事務員	0保			1
27	核	41	37	P	新聞配達	12中	5保	3保 66	2
34	老	33	32	P	内職	7小	4保	63 60	2
39	核	28	26	H		0		4幼	2
43	核	35	36	H		6小	4幼		1
45	核	29	27	H		1			1
49	老	39	38	P	パート	12小	10小	5幼 71	2
51	老	32	31	H		4幼	64		2
55	老	34	31	P	パート	7小	4幼	62	2
56	核	37	36	P	非常勤講師	7小	2保		2
65	核	31	31	H		6小	3幼		1
69	核	35	31	P	塾講師	4幼	2		2
70	核	32	32	P	パート	6小	3保		2
76	核	44	40	H		14中	13中	5保	2
81	核	31	31	F	看護婦	1保	0		2
83	老	51	49	F	小学校教員	8小	6保	79	1
97	核	40	33	H		7小	2		2
104	核	39	35	P	フリーライター	8小	6保	4保 75 65	1
111	核	40	34	H		6小	3幼		2
115	核	37	32	H		4幼	1		1
117	核	32	36	F	県職員	4保	3保		2
118	核	41	35	P	パート事務員	5保			1
120	核	28	26	H		0			1
123	核	32	33	P	美容師	6小	4保		2
124	核	34	34	H		8小	7小	1	1
125	核	39	39	P	内職	12中	6小	3	1
126	核	30	30	P	臨床検査技師	1保			2
127	核	42	38	F	会社員	9小	5保		2
128	核	31	32	H		3	0		1
134	核	36	35	H		4	2		2
136	核	34	33	P	郵便配達	6小	3保		1
137	核	41	40	H		5幼			1
151	核	42	35	P	自営手伝い	12小	10小	6幼	2
152	核	40	37	P	新聞配達	5保	4保		1
158	核	41	36	F	保健婦	9小	4幼		2
161	核	27	28	P	雑誌配達	7小	3保		1
166	核	25	25	H		4保	1		1
175	核	30	27	P	パート事務員	2企			2
176	老	32	31	F	工具	8小	5保	56	1
178	核	38	37	F	料理指導員	2			1
181	老	37	32	F	音楽教室経営	8小	3	63	2
187	核	35	30	P	パート	6小	3幼		2

注1)家族類型で「核」は核家族、「老」は老親との同居を示す。

2)妻の就業状態で、「F」はフルタイム就業、「P」はパートタイム就業、「H」は無職を示す。

3)その他家族の年齢で、年齢の右の「中」は中学生、「小」は小学生、「幼」は幼稚園児、「保」は保育園児、「企」は企業内保育施設へ付託児童を示す。

世帯(うち1世帯は町外の保育所)、幼稚園に預けているのが7世帯、事業所内託児所(町外)に預けているのが1世帯、自宅で内職をしながら育てているのが1世帯となっている。このうち、幼稚園に預けている2世帯は、通園児の他にも年下の子供がいるためにその育児の負担もある。この2世帯では、姉宅に勤務時

間内だけ預けたり（世帯番号21）、自営業に近い就業形態（塾講師）であり老親と同居しているためにさほど問題となっていない（世帯番号69）ため、妻の就業が可能となっている。専業主婦の世帯の場合には、保育所に預けているのが2世帯（両世帯とも、当該児童以外にも子供を抱えている）、幼稚園に預けているのが9世帯、どこにも預けていないのが7世帯となっている。これら7世帯において家庭で育てられている子供の年齢は全員が2歳以下である。これらの点から、既婚女性の就業と保育形態との間には明瞭な関連性を認めることができる。もちろん、こうした相違に対して、保育所の設置目的からして当然であるという批判を受けるかも知れない。すなわち、「母親が就業して昼間いないこと」「母親に代わって子供の世話をする家族がいないこと」が保育所の入園を許可するための条件となっているからである<sup>6)</sup>。

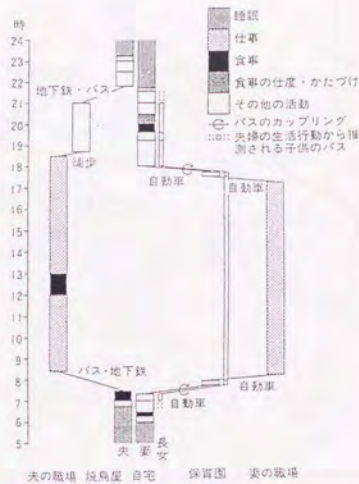
そこで、夫婦の1日の活動と保育形態との関連をさらに詳しくさぐるため、妻の就業と乳幼児の保育所・幼稚園への送迎パターンに基づいてこれら48世帯を分類し直した（第Ⅶ-4表）。この表を参照しながら、典型的と思われる世帯の日常活動の一部を取り出して記述し、その生活の中で観測される保育サービスの間を考察してみたい。

第Ⅶ-4表 送迎のウィンドウが活動に及ぼす影響のパターン

就業形態	保育形態	送迎者	世帯番号	注 記
F	保育園	妻 妻	20 <sup>1)</sup> , (22), 117, 127	1)夫台湾旅行中 2)妻産休中
F	保育園	夫 妻	16	
F	保育園	妻 姑	176	
F	保育園	夫 夫	81 <sup>2)</sup>	
F	保育園	なし	83	
F	幼稚園	夫 夫	158	
F	実家	夫 妻	178	
F	—		181 <sup>3)</sup>	
P	保育園	妻 妻	27, 56, 70, 104, 118, 123, (126), 136, 152, 161	
P	幼稚園(姉宅)		21 <sup>4)</sup>	
P	幼稚園		34	
P	幼稚園	妻 妻	49	
P	幼稚園	妻 妻	55, 69, 151, 187	
P	企業内託児所		175 <sup>5)</sup>	5)夫東京出張中
P	—		125	
H	保育園	妻 妻	76, 166	6)夫沖縄旅行中 7)夫夜勤
H	幼稚園	妻 妻	10	
H	幼稚園	妻 妻	1, 8, 43, 51, 65, 111 <sup>6)</sup> , 115, 137	
H	—		39, 45 <sup>7)</sup> , 97, 120, 124, 128, 134	

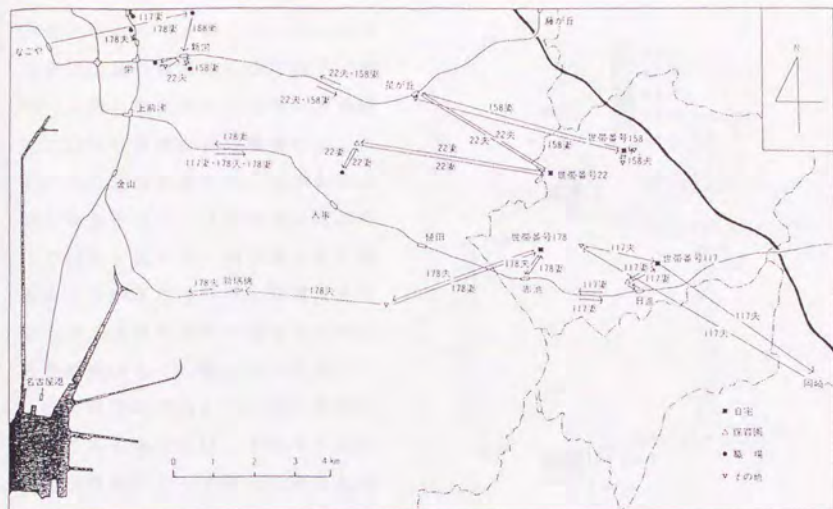
注：就業状態のFはフルタイム就業、Pはパートタイム就業、Hは無職を示し、世帯番号のアンダーラインは老親との同居世帯、かっこは町外の保育園を利用する世帯を示す。

まず、妻がフルタイム就業しており、乳児を保育所に預けている世帯番号22の事例をみている（第Ⅶ-4図および第Ⅶ-5図参照）。夫の従業地は名古屋市中区の都心にあり、妻の従業地はやや郊外地域である名古屋市昭和区にある。このため、世帯が保有する1台の自動車は妻が通勤に利用し、夫はバス・地下鉄を乗り継いで通勤している。妻は、毎日の通勤途中に職場近くにある無認可の保育所に長女（0歳児）を預けている。この世帯が名古屋市内の妻の職場近くにある無認可保育所を利用している理由として推測されるのは、



第Ⅶ-4図 世帯番号22の世帯の1日の生活

妻の就業時間は8時15分から17時15分までであり、日進町の町立保育所の通常の開園時間では子供を預けるのが困難だからである。この家からもっとも近くの保育所は新ラ田保育園であるが、町が指定する保育所は梅森保育園である。とはいえ、自宅からこれら保育園までの距離に大した差はない。ただ、梅森保育園が延長保育を実施しているのに対して、新ラ田保育園は延長保育を実施していない。それゆえ、もし梅森保育園に入園を希望し延長保育を望めば7時30分から18時まで預けることができるので、20分の通勤時間（自動車による）を加味したとしても、朝の勤務開始時間になんとか間に合うだろう。この世帯にとって、保育所が職場から自動車で5分というすぐ近くにあることの最大の利点は、昼休みなどの短い時間にも保育所に往復できることにあるだろう。子供が病気がちな時に、親がすぐに立ち寄れるというメリットは大きい。もし、日進町の町立保育所に預けたのであれば、昼休みに立ち寄ることは、食事を抜かない限り不可能である。この保育所は無認可であるために公的な助成はわずかであり（それでも名古屋は、一定の基準を満たす無認可保育所に対して託児室指定を行ない助成を与えており、他の市町村と比較すれば公的助成は手厚い）、町立保育所より保育料が高いという不利な点も存在する。こうした経済上の不利にもかかわらず、この世帯が妻の職場近くに子供を預けているのは、おそらく、そこから得られるメリットがより大きいためであろう。こうした点は、



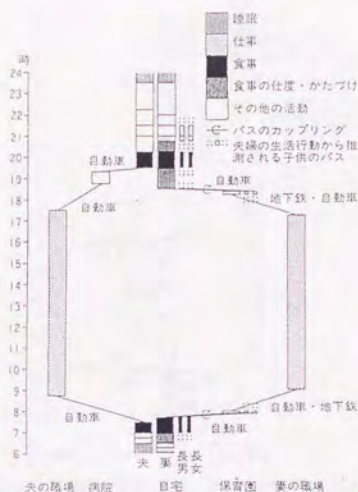
第VII-5図 サンプル世帯の1日のトリップ

合衆国における大規模都市開発において、リンケージ政策と呼ばれる開発主体にインフラ整備の義務を負わせる政策のなかに、保育所の設置を義務づける項目が入っていることから窺える<sup>6)</sup>。あるいは、厚生省や労働省が企業内託児所を設置する企業に対して、助成金を交付する制度を設置しようとする動きがみられるのも、一つの裏付けとなるかもしれない<sup>7)</sup>。保育所を自宅近くに設置すべきか、それとも職場近くに設置すべきかという政策論的検討は、都市計画や都市財政の問題も絡むため、まとめのところで総合的に検討することとしたい。

次の事例は、第VII-4図の事例と比較的よく似た状況にある世帯番号117の1日の活動パターンである(第VII-6図)。この世帯には2台の自家用車があり、夫婦とも毎日通勤に利用している。夫の職場は岡崎市にあり、自動車で片道75分の遠距離通勤を強いられている。妻の職場は名古屋市中区にあり、地下鉄の駅まで自動車で行き、そこで地下鉄に乗り換えている。4歳の長男と3歳の長女はともに町立の南部保育園に通っているが、妻が通勤の途上で送迎をしている。南部保育園は延長保育のサービスを実施しており、妻が通勤で乗降する日進駅から比較的近くに位置している(直線で約400mの距離)ため、この世帯にとってかなり好都合な状況にある。もし、通常的时间帯(8時~16時)だけの保育であれば、通勤途上に子供を送迎することは不可能である。子供の保育時間は、第VII-4図の

世帯とほとんど変わらないが、大きな違いは妻の職場の位置にある。第Ⅶ-4図の事例では、自宅から自動車で20分の距離に妻の職場があったが、この図の事例では、妻の職場は都心にあるため、通勤時間は片道だけで60分も要する。地下鉄に乗り換えせずに自動車だけ利用して通勤するならば、道路の渋滞に巻き込まれて、通勤時間はさらに長くなるだろう。

この世帯の事例から、妻の職場が都心にある場合には、子供の送迎の問題が世帯にとって大きな負担となることが理解できる。都市規模が大きくなるほど通勤距離が長くなるで



第Ⅶ-6図 世帯番号117の世帯の1日の生活

あろうから、この問題は大都市ほど深刻な問題となるだろう。第Ⅶ-4図の事例のように、妻の職場が比較的郊外にあればなんとか問題を切り抜ける手だてを見つけ出すことができるだろうが、職場が都心であれば、自動車に子供を乗せて職場近くの保育所に預ける方法は不可能なため、必然的に自宅近くの保育所を利用せざるを得ない。この世帯は、自宅から駅の途上近くに保育所が立地しており、しかもその保育所が延長保育サービスを行っていたため、これが可能であった。さらに、この世帯が2台の自動車を保有している点も重要であろう。なぜなら、この家から保育所まで直線でおよそ1kmの距離を大人ならば20分程度で歩けるだろうが、2人の幼児を通勤途中に連れて歩くのはかなり困難だからである。ある意味では、フルタイムの就業は、自動車の2台保有することを必然にさせているとも解釈できる。高い賃金を望むなら長時間の勤務が要求されるフルタイムの職を継続する必要があるが（子育てのために中途退職しないという意味で）、そのためには妻のモビリティを高める自動車を持たざるを得ないというのも、また一面の事実であろう。

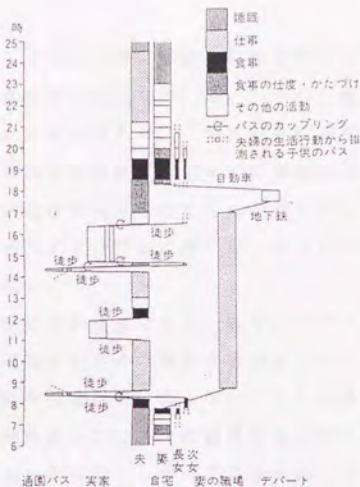
3番目の事例は、夫が自営業で子供の送迎の役割を分担している世帯番号158の事例である（第Ⅶ-7図）。この世帯には2台の自家用車があるが、1台は妻が通勤のために地下鉄駅まで利用している。妻の職場は名古屋市中区の都心にあり

60分の通勤時間がかかるため、幼稚園に通う次女の送迎バス停までの送り迎えは、夫が担当している。夫や妻の就業場所が保育サービスに与える影響を考える際に、この事例はかなり深い含蓄がある。すなわち、職住が分離した都市生活が、もし今後、テレコミュニケーションが一般化して在宅勤務が状態となる時代が到来するならば、現代家族にのしかかっている子供の送迎という制約はかなり解消されると予想されるからである。その場合、夫婦の両方が在宅勤務で

ある必要はない。どちらか一方のみ 第Ⅶ-7図 世帯番号158の世帯の1日の生活  
 が在宅勤務可能であれば、この事例のように対処可能となるのである。

第Ⅶ-8図は、妻の就業時間がやや不規則で長時間にわたるために、子供の保育を実家に依頼している世帯番号178の

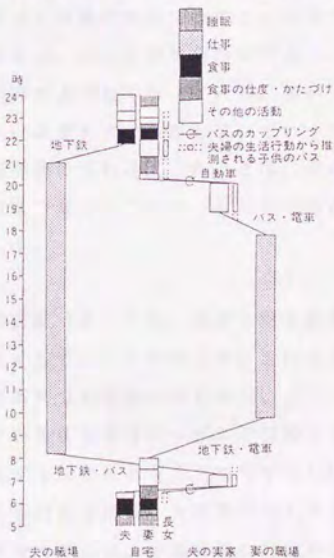
事例を示している。この世帯には1台の自家用車があるが、夫婦とも通勤には利用していない。この日の朝6時30分に、夫は自動車に2歳の長女を乗せて自宅を出発し、名古屋市天白区の実家まで送り、そこからバスと地下鉄を乗り継いで名古屋市中区にある職場に向かった。妻は朝8時ごろ自宅を出て、地下鉄に乗って会社からの派遣先である江南市へと向かった。妻は仕事を終えた後にバスと地下鉄を乗り継いで実家に立ち寄り、長女と一緒に実家で食事を取ったあと、朝に夫が預かっていた自動車に乗って自宅に戻った。夫は、残業のため21時まで会社で仕事を



第Ⅶ-7図 世帯番号158の世帯の1日の生活

が在宅勤務可能であれば、この事例のように対処可能となるのである。

第Ⅶ-8図は、妻の就業時間がやや不規則で長時間にわたるために、子供の保育を実家に依頼している世帯番号178の



第Ⅶ-8図 世帯番号178の世帯の1日の生活

した後、地下鉄で自宅まで戻った。

この世帯が町立保育所に子供を預けるとするならば、最寄りの保育所は中部保育園であり、この保育園は乳児保育・延長保育を実施している。しかし、妻の勤務時間は派遣先が日によって異なるために不規則であり、この日は比較的早い時間に退社できているが、それでも町立保育所の保育終了時間までに職場から戻ることはできない。このため、名古屋市内に住む祖父母のところに子供を預けている。夫婦とも、ふだんの通勤に自動車を利用する必然性は薄いのが、祖父母の家まで子供の送迎に自動車を利用せざるを得ない。

以上の個別事例の観察をまとめると、次の点が指摘できる。まず、妻がフルタイム就業する世帯では、延長保育や長時間保育が多くの場合に必要となっている。もちろん、世帯における夫や妻の就業時間や就業場所によって、こうした保育サービスの必要度には違いがある。さらに興味深いのは、夫の勤務時間と妻の勤務時間との関係である。乳幼児が保育所に通う世帯の1日の生活をまとめて図化したのが第Ⅶ-9図である。図では、妻がフルタイム就業する世帯（妻が産休中の世帯と送迎を祖父母が代替している世帯を除く6世帯）とパートタイム就業する世帯（調査日に勤務していなかった1世帯を除く9世帯）に分けて示してある。妻の就業時間、乳幼児の保育時間がパートタイム就業の妻とフルタイム就業の妻とで異なるのは当然だが、ここで注目されるのは、夫の就業時間の差である。妻がフルタイム就業する世帯では、夫の就業時間がより短くなっている。妻がフルタイム就業する世帯では、必ずしも保育所への送迎を夫が分担しているわけではないが、それでも夫の帰宅時間にかなりの差が認められる。このことは、夫の就業時間が短縮されれば、妻がパートタイム就業ではなくフルタイムとなり得る可能性が大きいことを示唆していると考えられる。

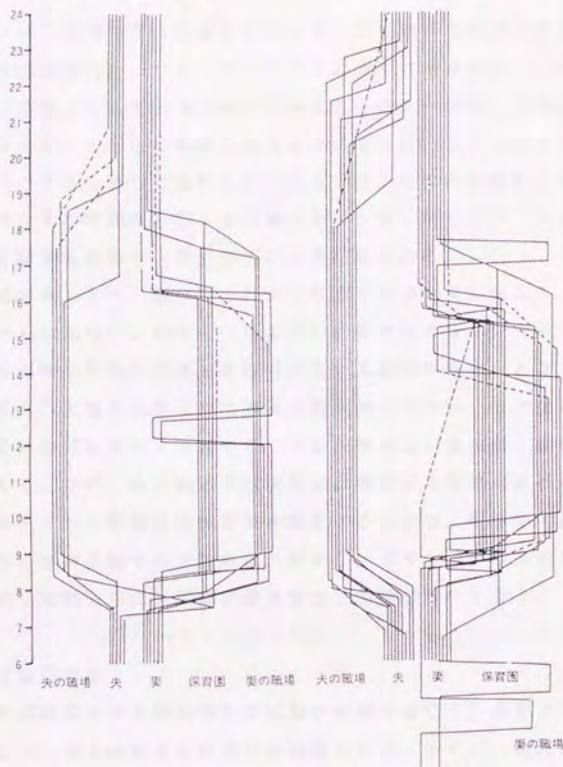
以上、小学校入学前の子供を抱えた世帯の活動パターンを、日常活動を観察することから明らかにしてきた。本章のまとめとして、ここで明らかにされた日常活動の状況を、前章で述べた保育サービスのあり方と関連付けてみたい。

前節において、日進町において実施されている延長保育サービスが18時までであることを述べた。これは、フルタイム就業する女性にとって、かなり苦しい。観察された世帯が現在とっているこの問題への対処方法は、夫に肩代りしてもらうものであった。この問題を根本的に解消するためには、労働時間の短縮が必要であろう。



夫がフルタイム勤務の世帯

妻がパートタイム勤務の世帯



第Ⅶ-9図 妻が就業する世帯の1日の生活パターン

第Ⅶ-9図に示した夫の就業時間が長い点については、日進町という地域の特性に帰することができる可能性もある。というのは、第2節において述べたように、日進町は比較的高所得世帯の郊外住宅地の性格が強いからである。神谷ほか(1990)における長野県下諏訪町では夫の帰宅時間は、日進町の事例世帯よりも全般的に早い傾向が認められた。集計量による比較を行っていないため、ここでは直感的な推測しかできないが、それでも現業部門の就業が多いと考えられる地方小都市とホワイトカラー層が高い比重を占める大都市郊外地域とでは、夫の勤務内容にかなりの違いが予想されるだろう。それゆえ、ホワイトカラー層にとくに重点を置く労働時間の短縮策が、幼児を抱えた世帯の保育にとって効果的と考

えられる。

本章の事例からは、労働時間の短縮とならんで、従業地が自宅やその近くにあることの利点も再認識された。フレックス・タイム制や在宅勤務は、この点で意外と乳幼児を持つ世帯にとって大きな利点を与える可能性がある。近年話題となっている育児休業法は、もし広く実施されるようになれば、こうした点でかなり大きな政策的インパクトを持つと思われる。あるいは、仕事の全面的な休業ではなくとも、6か月以上の乳幼児を抱える両親にワークシェアリング、フレックス・タイム制度を考慮する施策も一考の価値があると思われる。

都市計画の観点からもまた、保育サービスに与える波及効果に関して、配慮する必要があるかもしれない。既に述べたように、合衆国ではリンケージ制度の一環として大規模開発に託児所設置を義務付けている事例の報告があるが、この制度そのものは日本の大都市の場合にはさほど現実的ではない。なぜなら、混雑した電車やバスに乳幼児を乗せて通勤することは困難だし、精神的・肉体的疲労も大きいからである。ただ、地方都市での開発には考慮する価値があるかもしれない。むしろ、ターミナル駅周辺に保育所を設置することや、職場を可能な限り郊外に分散し、都心集中を避ける方策の方が望ましいだろう。このためには、オフィス開発や住宅立地の方向性を大幅に変更する必要性がでてこよう。

#### 4. まとめと政策論的含意

本章は、大都市郊外における住民の日常活動の分析を通じて、保育サービスという社会的なプロジェクトの社会経済的な分析を試みた。とくに、これまでの時間地理学の課題として指摘されてきたプロジェクトの形成に踏み込んで、制度的な観点から調査対象地域である日進町における保育サービスを考察した。

考察の結果を簡単にまとめると次のようである。まず、日進町の保育サービスは、全国的にみればほぼ平均的な水準であった。一部の保育所で延長保育と乳児保育が実施されており、住民のニーズにもある程度は応えている。保育料も厚生省の基準に準拠したもので、格別安いとは言えない。大都市郊外の住宅地という地域の特色は、職住が分離した生活であり、夫はホワイトカラー層が多いため、都心まで公共交通機関を利用した通勤が多い。郊外は、近年において最も既婚女子の労働力率の伸びが著しい地域であるが、乳幼児を抱えた妻は、保育所の開園時間と送迎が就業にネックとなっている。

こうした結果から得られる政策論的な含意を次に考えてみる。既婚女性の就業

が容易となるためには、もちろん保育所の開園時間が延長されることがまず第1の要件である。これに関しては、厚生省はすでにエンゼルプランの一環として、今後さらに延長保育を推進していくことが打ち出されている(厚生省児童家庭局, 1994)。しかしながら、既婚女性の就業を容易とするための施策として延長保育の他にも、本章の分析からいくつかの可能性が示された。

それは、物的環境の整備の面から言えば、保育所の立地を郊外ターミナル駅の駅前に立地させることが、都心で就業する既婚女性にとって利便性を高めるであろうと思われる。こうした施策の有効性は厚生省サイドもすでに認識しており、「駅型保育モデル事業」への助成事業が1994年度から開始されている。しかし、このモデル事業にも問題点がないわけではない。筆者が行なった聞き取りによれば、保育所を駅前に立地させることは地価の高騰した大都市ではコスト増として直接はねかえるため、認可保育園として通常の保育所と同様の保育所運営に対する補助金を受けるためには必要なスペース(遊び場等)が足りないために公的補助を受けることが難しいという。このことは、子供を預ける親にとっても利便性と引き換えに魅力的な保育環境を犠牲にすることになり、また保育料を押し上げる要因ともなる。保育料に関して言えば、就業が可能となることによる所得増大の恩恵を受けており、相応の支払い能力があるので当然であるとも考えられ、その妥当性についてここでその評価することは難しい。しかしながら、保育環境の劣悪化に関しては、何らかの措置を講じる必要があるだろう。一つには、駅前立地といっても、その範囲を駅から徒歩5分程度に広げれば、かなり環境的にも良好となり得るはずであり、こうした立地にも適用を拡大することが望まれる。

第2のオプションは都市の物的環境整備と関わるが、オフィスの郊外分散等によって通勤時間を短縮する施策もかなりの有効性を持つと見込まれる。本章で考察した事例にも見られたように、それは必ずしも女性の職場に限定する必要はない。夫の就業時間や通勤時間が短縮されるなら、妻に代わって夫が保育園児を送迎することもできるからである。夫か妻の職場のどちらかが郊外の自宅周辺にあるだけでも、かなり状況は改善され得る。近年、交通問題や地価問題の改善策としてオフィスの郊外分散などが試行的に試みられているが(山内, 1991; 大西, 1992)、こうした施策は女性就業にとってもかなり効果があると予想される。もっとも、保育所の駅前立地を促進するための施策よりもかなり長期的でかつ根本的な都市構造の変更を必要としており、企業オフィスを都心へ吸引する要因までさかのぼって検討することが必要となるであろう。とすれば、たんに都市計画における用

途規制などの物的計画の変更にとどまらず、社会経済の運営方法自体にも変更を加える必要がでてこよう。

第3に、労働時間時間を柔軟に変えることができるならば、保育所への送迎がかなり容易となるであろう。これは、保育サービス時間の延長と同時に考えなければならないことがらと思われる。延長保育が不十分な現状では、一方の親の就業時間を保育所への送迎が可能な時間帯に変えるだけでもかなり効果があると考えられる。それゆえ、ワークシェアリングやフレックスタイム制は、たんに余暇社会への対応という観点にとどまらないだろう(労働大臣官房政策調査部,1990)。つまり、日常の活動に柔軟性を持たせ、家庭の役割分担の固定化を緩和するという効果も果たすと予想される。これは、労働時間の短縮を伴わなくとも可能であるため実行可能性の高い政策オプションと思われる。それゆえ、労働時間の短縮を必要とするワークシェアリングではなくとも、フレックスタイム制だけでもある程度の効果が期待できよう。

前節において事例世帯の1日の活動を検討した際に、合衆国におけるリンケージ政策について言及した際に、日本の大都市ではその有効性は低いであろうと述べた。東京・大阪の大都市圏では、通勤手段として鉄道への依存率がきわめて高いことや鉄道を利用した通勤時間がかなり長時間であることがその根拠である。ということは、東京・大阪の大都市圏よりも規模が小さく、自動車への依存率が高い都市では、リンケージ政策も考慮する価値があるということになる。前節の事例世帯のなかで、自家用車に幼児を乗せて妻の職場の近くの保育所に預けている世帯を紹介したが、こうしたことが可能になるのは、自動車依存率の高い名古屋の郊外地域だからである。

もちろん、サテライトオフィスなどオフィスの郊外分散が十分に進むならば、東京・大阪の郊外地域でもリンケージ政策が有効性を持つ可能もあり得る。現在においても、郊外地域に住み郊外の職場で働いている人々もかなりの数に上る。こうした人々にとっては、リンケージ政策もある程度の有用性を持つと考えられる。

それゆえ、郊外に居住する人々に対する保育所の送迎の負担を緩和する施策として、都心に通勤する人を対象とするオプションと郊外に職場を持つ人を対象とする人に別のメニューを用意することが求められる。

最後に、今後の課題をいくつか指摘しておきたい。まず、対象地域とした日進町内には無認可保育所や事業所内託児所がなかったことから、これらの点について

ては十分な言及ができなかった。また、片親世帯の状況についても、十分な考察が行なえなかった。ただ、少なくとも現時点で言えることは、合衆国と同様に、日本の都市においても、片親世帯がより規模の大きな都市に集中する傾向が認められる点である。こうした地域的偏りの理由にはいくつか考えられるが、一つには就業機会の分布、住宅問題などが理由として挙げられよう。また、都市部ほど離婚率が高いという事実も存在する。もし、時間地理学的アプローチに立つのならば、こうした社会的弱者にも配慮した考察も行なうべきであろうが、今回の調査結果では対象サンプルにこうしたケースが含まれなかったため、今後の検討課題としたい。

#### 第七章 注

1) 1985年の商業調査によれば、愛知県全体の人口1人当たり小売業販売額は98.6万円に対して、日進町のそれは約半分の52.9万円に過ぎない。

2) 1989年現在における日進町の自動車保有率は人口千人当たり440.6台であり、全国の保有率(326.0台)よりもかなり高く、また愛知県の保有率(412.9台)も上回っている。

3) 日本の保育サービスの概略については、中西(1990;1991)を参考にした。

4) 日進町の入園規定では、保護者が次の7つの理由のどれかに該当して家庭で児童の面倒を見ることができない場合に入園が認められる。なお、この規定は児童福祉法施行令に準拠したものである。

① 居宅外労働 昼間に居宅外でいつも働いていることを常態としていること。

② 居宅内労働 昼間に居宅外で当該乳幼児又は、幼児と離れて日常の家事以外の仕事をするを常態としていること。

③ 母親の出産 母親が妊娠中であるか又は、出産後間がないこと。

④ 疾病等 疾病、負傷、又は精神もしくは身体に障害を有していること。

⑤ 病人の看護 長期にわたり前号に類する親族を常時介護していること。

⑥ 家庭の災害 震災、風水害、火災等の復旧に当たっていること。

⑦ その他 各前号に類する状態で町長がとくに認めるもの。

5) 各自治体における保育料にはかなりの地域差が見られる。全般的に言えば、財

政的に豊かで住民からの福祉への要求が強い大都市において、自治体による持ち出し負担が大きく、保育料は低い傾向がみられる。保育料の設定に関する詳細な説明は、武田(1989)を参照されたい。

6) アメリカ合衆国のサンフランシスコにおけるリンケージ政策では、大規模開発の際に住宅だけでなく、保育所の設置を義務づけている。詳しくは、矢作・大野(1990)を参照。

7) 例えば労働省は、育児休業法の施行にともない事業所内託児所に対する助成を1993年度から開始した。また、厚生省の外郭団体である日本児童手当協会でも、労働省と同様の事業所内託児所に対する助成を、すでに昭和53年度から実施している。

8) 1994年度には、大都市圏内の駅前に新規開設される12か所の保育施設に対して、補助金が交付された。その地域的な内訳は、札幌市2か所、埼玉県浦和市1か所、千葉県浦安市1か所、東京都八王子市1か所、東京都町田市1か所、横浜市2か所、名古屋市1か所、大阪府吹田市1か所、神戸市1か所、広島市1か所である。

## 第七章 参考文献

- 荒井良雄(1992a):『休日の生活活動空間—家族関係と主婦の生活行動を中心に—』  
信州大学経済学部 Staff Paper Series, 92-01.
- 荒井良雄(1992b):都市における生活活動空間の基本構造とその問題点. 信州大学  
経済学論集, 29, 27-67.
- 荒井良雄・川口太郎・岡本耕平・神谷浩夫(1989):活動パス概念にもとづく主婦の  
外出行動の分析. 日本都市計画学会学術研究論文集, 24, 373-378.
- 大西 隆(1992):『テレコミュニケーションが都市を変える—ネットワーク時代の  
企業とオフィス—』, 日経サイエンス社, 205p.
- 神谷浩夫(1983):名古屋市における女性の就業構造と通勤行動. 経済地理学年報,  
29-4, 247-258.
- 神谷浩夫(1987):名古屋市における主婦の日常活動—時間利用と外出行動との関  
連を中心に—. 人文地理, 39-6, 505-521.

- 神谷浩夫(1989a):トリップ調査の手法と結果の差異—二つの調査法の比較による検討—. 経済地理学年報, 35-1, 62-77.
- 神谷浩夫(1989b):大都市郊外における主婦の日常活動—尾張旭市の事例—. 地理学報告(愛知教育大学), 68, 138-146.
- 神谷浩夫(1993):大都市郊外における有業既婚女性の日常生活. 椋山女学園大学研究論集, 24, 235-249.
- 神谷浩夫・岡本耕平・荒井良雄・川口太郎(1990):長野県下諏訪町における既婚女性の就業に関する時間地理学的分析, 地理学評論, 63A-11, 766-783.
- 川口太郎(1992):郊外地域における生活行動圏に関する考察. 地域学研究, 5, 83-99.
- 桑島勝雄(1986):東北地方における保育所の分布. 東北地理, 38, 115-131.
- 厚生省児童家庭局(1994):『利用しやすい保育所を目指して』, 大蔵省印刷局, 165p.
- 中西啓之(1990):『福祉と医療の経済学』, 大月書店, 246p.
- 中西啓之(1991):『これからの保育園と保育行政のはなし』, 草土文化社, 135p.
- 武田宏(1989):福祉補助金削減と自治体財政. 成瀬・小沢・武田・山本『福祉改革と福祉補助金』, ミネルヴァ書房, 74-95.
- 谷貝等(1989):時間地理学のシミュレーション・デル. 月刊地理, 34-12, 44-50.
- 矢作弘・大野輝之(1990):『日本の都市は救えるか—アメリカの「成長管理」政策に学ぶ—』, 開文社出版, 233p.
- 山内敏嗣(1991):『サテライトオフィス』, ぎょうせい, 207p.
- 労働大臣官房政策調査部編(1990):『ワークシェアリング—労働時間と賃金、雇用』, 大蔵省印刷局, 191p.
- Kubo, S. (1985): Population distribution and location of public service facilities. *Bull. Dept. Geogr. Univ. Tokyo*, 16, 23-47.
- Pinch, S. (1984): Inequality in pre-school Provision : A geographical perspective. Kirby, A., Knox, P. and Pinch, S. eds. *Public service provision and urban development*, Croom Helm, 231-82.
- Pinch, S. (1986): The changing geography of preschool services in England between 1977 and 1983. *Environment and Planning C: Government and Policy*, 5, 469-480.

## 第七章 結論

本研究では、都市における女性の日常活動がどのように時間的・空間的に構成されているのかを、時間地理学的な枠組みを援用して明らかにすることを目的とした。それは、現代の都市社会における諸問題の多くは、われわれの日常活動の時間的・空間的な配置問題と関わっているからである。その際に、居住空間と職場の空間、余暇の空間といった機能地域分化のために、現代の都市空間の中で人々が日常活動を遂行する際に直面するさまざまな問題が、女性の日常活動に典型的に観察されるという認識に基づいて分析を行なった。分析の枠組みとしては、おもに時間地理学のアプローチに依拠した。しかしながら本研究では、活動の長期的な動態も視野に入れ、時間地理学の制約概念だけでなく、活動を遂行するに際しての個人の意図・意思を包含するプロジェクト概念も重視した。これらの点は、従来の時間地理学の枠組みを超えるものである。

以下、本研究の各章の内容を要約し、得られた成果について順に述べることにする。

第I章では、まず本研究の基本的な問題意識を提示した。まず、現代の低成長時代における社会の重要な課題は、生活の豊かさを個人レベルで実現することであり、それには日常生活における活動の充実を図ることであるという認識を表明した。こうした問題を考えるためには、日常活動のなりたちを考察することが不可欠であり、その際とくに女性の日常活動を考察することが有益であるとの指摘を行なった。それは、男性の昼間の活動はその多くが仕事で単調なのに対して、女性の場合には活動の内容が多様であるという理由に基づいていた。

第II章では、本研究の研究枠組みと深い関連をもっている日常活動に関するさまざまなアプローチを概観した。それらは、①マスメディアを主体として行なわれてきた時間収支研究や経済学における時間配分理論など、おもに空間的次元を捨象した生活時間研究、②1日の活動の全体的なパターンを考察することによって活動への参加のパターンを考察した活動パターン研究と、交通行動研究における活動の時間的スケジューリングを考慮した交通需要推計モデル化の研究、③人間の活動の時間的・空間的連続性を強調し、制約の分析に力点を置いた時間地理学的研究、などである。また、それらの理論的発展の動向をたどることにより、各アプローチにおいて課題となっている問題を抽出したのち、本研究の分析枠組



みの特徴を明らかにした。それらは次の3点にまとめられる。

- i) 長期間にわたる活動の連続を考察したこと。
- ii) 時間地理学における制約概念だけでなくプロジェクト概念を重視したこと。
- iii) 日常活動がどのように組み立てられているかを説明することを重視したこと。

第Ⅲ章では、トリップ調査によく用いられている二つの調査方法を取り上げ、得られた結果を比較検討した。まず、調査方法について検討を行ない、とくにサンプリング方法とフォーマットの問題を詳しく論じた。次に、通常のPT調査と1日の活動全体についても尋ねる活動調査によって得られたトリップの諸指標を比較し、つぎのような点を明らかにした。第1に、1人1日当りのサイクル数、トリップ数ともに活動調査の方がかなり多かった。第2に、外出時間の長さ、時間帯別外出率、移動距離を両調査で調べると、必ずしも明確な差は認められなかった。また女性のサンプルの場合には、就業状態の定義に留意することが必要であるとの指摘も行った。

第Ⅳ章では、都市の内部地域に居住する主婦の日常活動の構造の把握を目的とした分析を行なった。名古屋市東区に居住する主婦を対象とした調査を実施し、サンプルの活動データから得られた1日の時間利用と外出に関するデータに基づいて、主婦の1日の時間配分の類型化を行ない、各類型の特徴を明らかにした。次に、各類型ごとに1日の中で生じる外出行動の特徴を把握した。最後に、1日単位の時間配分のプロジェクトが、より長期にはどのような構成を示すのかを考察した。その結果、これらの3つのレベルの分析から次のような点が明らかとなった。第1に、1日の時間利用の類型ごとに外出行動の生起する状況がかなり異なることが明らかとなった。1日の時間利用と外出行動をそれぞれ上位と下位のプロジェクトと考えると、たとえば「家事」の外出は主婦全般に観察される下位のプロジェクトであるが、その生起する時刻や場所、前後の活動は上位のプロジェクトによって異なっているのである。第2に、個人ごとの4週間の時間利用のプロジェクトの構成はかなり多様であることが明らかとなった。これらの2点から、第3の点として次のことを指摘した。すなわち、1日の時間利用の類型によって外出行動が生起する状況は多様であり、4週間における1日の時間利用のプロジェクトの構成はかなり多様であるため、下位のプロジェクト（外出行動）の

生起する状況は、同一の主婦についてみればかなり多様であると考えられた。ただし、そうした4週間の中の1日の時間利用プロジェクトの出現には反復性も認められた。

第V章では、名古屋市東区に隣接する尾張旭市を調査対象地域として取り上げた。大都市内部地域と郊外地域との比較という観点から第IV章とほぼ同様の手順で分析を行なった結果、1日の時間利用の類型として第IV章の結果に対応する6つの類型が抽出された。トリップ数について検討すると、1日当たりトリップ数やサイクル数については若干の数値の違いは認められたが、各類型ごとのトリップ数やサイクル数、多目的トリップの比率などの面では全般的にかなり似ていた。時間帯別にみた活動の推移は、大都市の内部地域に比べて内職のサンプルが多いこともあって、自宅での「労働」が相対的に多い結果となった。外出先の位置は、大都市の内部地域と郊外地域という差異を最も明瞭に反映し、尾張旭市では全般に都心や自地区で活動が行なわれる割合が低く、その他の地区で活動が行なわれる割合が高いという結果が得られた。これは、名古屋市東区の調査対象地域は都心の商業中心に隣接しているのに対して、尾張旭市の調査対象地域は都心商業地域からかなり離れていることの原因があると考えられた。さらに、店舗密度の点でも、大都市内部地域と比較すると郊外地域は密度が低いことにも原因があるだろう。4週間の時間利用タイプの出現の曜日ごとの規則性をシミュレーションによって検討した結果、ここでも4週間を通じた時間利用に曜日ごとの規則性がみられた。

第VI章では、第IV章と第V章での二つの地域における女性の日常活動の分析から得られた結果を整理し、長期的な動態の視点から再解釈を試みた。その結果、次のような点が明らかとなった。まず第1に、時間利用の6類型を模式図の中に位置付けて、次のような解釈を与えた。都市における女性の日常活動は、高度成長期以前には男性の日常活動のパターンに近いB型のプロジェクトを選ぶかそれとも在宅時間の長いプロジェクトを選ぶかという選択しかなかったものが、戦後の高度成長期に拡大した女子のパートタイム雇用によって、B型に近いD型のプロジェクトが社会に広く普及するようになった。このプロジェクトは、長期的に見れば他の時間利用類型と両立可能であり、これが都市における女子労働力率を高めることにつながったと考えられる。第2に、3年間を通じたトリップ数やサイクル数の変動は、もしその人に就業状態やライフサイクル上での変化がなければ、きわめて小さいことが明らかとなった。それゆえ、トリップの発生は長期的

にはかなり安定していると言えよう。また、サイクル数やトリップ数に時系列的変動に対して、就業状態の変化よりもライフサイクル上の変化の方が大きな影響を及ぼしていることも指摘しておいた。第3に、既婚女性の就業経験をライフサイクルや居住歴と合わせて検討すると、ライフサイクルを巡るにつれて女性の職場経験の回数は増えており、女性の労働市場への参入・退出がかなり頻繁であることを意味していた。その場合、結婚や出産を契機とする就業状態の変化に比べると、転居を契機とした就業状態の変化は小さいことが明らかとなった。

第Ⅶ章では、都市における女性の日常活動の時空間構造の分析が、都市で生活する女性の現実を抱えている問題を検討する上で有効であることを示す事例として、郊外地域における保育サービスの問題を取り上げて考察した。調査対象地域は名古屋市の東部に隣接する愛知県日進町である。その結果まず、日進町の保育サービスは全国的にみればほぼ平均的な水準であることを確認したのち、日進町に居住する乳幼児を抱えた妻にとって就業にネックとなっている問題は、保育所の開園時間と送迎の問題であることを指摘した。これらのネックを解消する施策として、1)延長保育の拡充および保育所の駅前立地の促進による保育所サービスの利便性の向上、2)オフィスの郊外分散の推進による通勤時間の短縮、3)フレックスタイム制など柔軟な労働時間の推進による夫婦の活動時間の柔軟化、4)オフィスに保育施設を併設するリンケージ政策の推進を通じた土地利用の混在化、などの施策の有効性について、日常活動の考察に基づいて吟味した。

また補論においては、わが国における女子労働の現況を地域レベルで把握するために、全国における女子労働力の趨勢を概観し、都道府県における女子労働力率の地域差の要因を多変量解析によって分析した。その結果、過去30年間に都市部では女子就業率は上昇傾向にあり、反対に農村部では低下傾向にあることがわかった。それゆえ、いわゆるM字型の年齢別女子就業率のプロフィールは都市部・農村部とも以前に比べてより明瞭になってきた。また、重回帰分析によって地域的変動の要因を分析すると、15～24歳の年齢層では地域差を説明する要因が明確には認められなかったが、35～44歳や45～55歳の年齢層では都市であるか農村であるかが女子労働力の地域差を説明する最大の要因であった。けれども、20年前に比べると都市と農村の差は明確でなくなりつつある。次に、大都市における女子就業の状況を名古屋市を事例として取り上げて、その就業構造や通勤パターンについて検討した。女子の就業構造に大きな影響を及ぼしたのは製造業の郊外移転による都市内工業の衰退であり、その結果、女子の産業別就業分野にかなり

大きな変動が生じた。女子の通勤は男子よりも短い距離であることが特徴である。これを詳しく検討すると、若年の女子の場合には通勤距離は男子とよく似ているが、中高年の女子は家族従業者として就業する割合が高いため、通勤距離が男子よりもかなり短いことが明らかとなった。

以上、本論文では、これまでの通勤圏・商圈など地理学の分野における時間を捨象した空間的活動パターン分析や、時間取支研究の分野における空間を捨象した生活様式の研究などの視点を統合し、人々の日常活動を時間と空間の両方の次元から同時に分析することによって、女性の日常活動を総体として把握しようとした。そのために時間地理学の分析枠に基づいて、都市に居住する女性の1日の活動のなりたちを考察した。とくに、日常活動の長期的な動態の側面にも着目し、時間地理学の制約概念だけでなくプロジェクト概念を援用することによって、女性の日常活動のなりたちを明らかにした。

ここで、上で述べた本研究の成果のうち、従来の研究にみられない特徴的なことがらを要約すると以下ようになる。

- 1) まず、日常活動を分析するためのデータ収集の方法について、綿密な検討を行なった。そして、パーソントリップ調査と生活時間調査の両方を取り入れたフォーマットを持つ調査票を用い、4週間の活動に関するデータを収集した。これは、従来のパーソントリップ調査による分析では自宅における活動が把握できなかった点を改善するものである。この種のデータを収集できたので、1日の活動全体を分析の対象として扱うことができた。
- 2) 4週間という調査期間の長さは、サンプリングにおける時間的なランダム性を確保するためであり、こうした長期間にわたるデータを収集することによってはじめて活動の長期的な動態が明らかにされ得ること。活動の長期的動態を分析した結果、女性の活動は毎日ほぼ同一の1日単位の時間利用を示す人もいれば、日によって様々な時間利用を示す人もいることが明らかとなった。
- 3) 3年間の活動の変化やライフサイクルの上での現在の位置という、4週間よりもさらに長期のタイムスパンで活動の動態を観察すると、ライフサイクル上での変化が、女性の活動に対して影響を及ぼしていることが明らかとなった。

4) 幼児を抱えた既婚女性の就業にとって障害となっている育児という活動は、保育サービスという社会的な保育のプロジェクトを充実させることによってある程度は解消されるが、現状のサービス水準ではまだ不十分な点がある。そのため、日常活動の分析に基づいて、保育サービスの現状が女性の日常活動とどんな点で対応できていないかを明らかにし、その改善策に関して評価・検討を行なった。

本研究の成果を今後さらに実りあるものとするためには、いくつかの残された課題がある。

本研究では、数量的な推計をほとんど行なっておらず、基本的には活動を記述・説明することに終始した。今後、モデル化を図るために多くの解決すべき問題が残されているけれども、活動需要の推計に取り組むことによって、それぞれの施設の需要推計や交通需要推計をこれまでよりも正確に行なうことができるようになるだろう。現在交通計画の分野において用いられている推計手法はロジットモデルが主流であり、この種のモデルを適用するにはかなりのサンプル数が必要となるため、本研究において用いた調査方法をより簡素なものにして、調査にかかる負担を減らし、大量のサンプルが得られるように工夫をしなければならないだろう。

同様の問題は、動態分析のモデル化についても言えよう。近年において動態分析が活発に行なわれている研究分野は購買行動研究の分野であるが、そこでは、買物に関するパネルデータをPOSデータから加工して分析が行なわれている。そのため利用可能なデータは、購買の記録に関するものに限られている。しかし、モデルの開発はかなり進んでおり、購買行動研究の分野におけるモデル化のアイディアを、本研究で対象とした活動全体に適用する方向性も試みる価値があるだろう。

### 1. 概説

補論としてここでは、これまでの考察の中で都市における主婦の日常活動に対してかなり大きな影響を与える要因として指摘してきた女性の就業の問題に焦点を当てる。女子就業というトピックそのものは、非常にさまざまな学問領域で扱われてきているが、ここでは、女子就業が日常活動の時空間構造に対して就業が及ぼす影響という観点に着目しながら、都市における女子就業の動向を考察してみたい。

近年におけるわが国の女子就業の研究は様々な分野で行なわれるようになってきた。例えば、篠塚(1982)、竹中(1973)、大森(1990)、ホーン・川嶋(1985)らは、その著書の中で女子就業率の動向を概観し、産業・職業別動向にも言及している。とくに篠塚(1982)は市郡別に、佐野(1972)は首都圏市町村に関して市町村別就業率の差異を検討している。また、宮尾(1972)と八代(1983)は、女子就業率の推移と背景について包括的な考察を行なっている。こうしたアプローチはその分析視角が様々であり、導き出された含意も多様である。例えば、女子就業を増大させる要因として家計における労働供給に着目したマイクロレベルの研究や、労働市場の構造変化というマクロな労働需要の構造変化に着目した研究などがある。

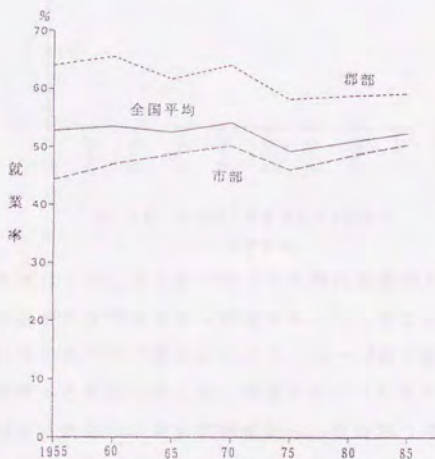
一方、通勤トリップに見られる男女差に関しては、Fagnani(1983)やJohnston-Anunwo(1988)やVilleneuve and Rose(1988)による検討が行なわれている。こうした研究は、通勤パターンに見られる男女差を明らかにし、その原因はどこにあるのかを検討している。女子の通勤距離が男子よりも短いのは、女子の賃金率が低いためにジョブサーチが空間的に広がらない、あるいは遠距離通勤がペイしないためであるという説明が存在する一方、短時間雇用の近距離通勤労働力が相対的に豊富であるために雇用側が女子を積極的に雇用した結果に過ぎないという説明もあり、明確な結論は得られていない。この両者の研究は、就業行動にみられる男女差と、日常行動にみられる男女差、そして女性の就業が男女の日常行動に与える影響の大きさの存在を示している。

これに対して、女子労働の実態を地域レベルにおいて考察した研究はさほど多くない。そこで以下では、まず戦後の女子就業率・労働力率の変遷を概観し、次に女子労働力率の地域的な差異を重回帰分析モデルによってその変動要因を明らかにする。そして最後に、大都市における女子労働の状況を詳しく見るために名

古屋市を事例に取り上げ、その就業構造の変化と通勤パターンを考察する。

## 2. 戦後における女子就業率の推移

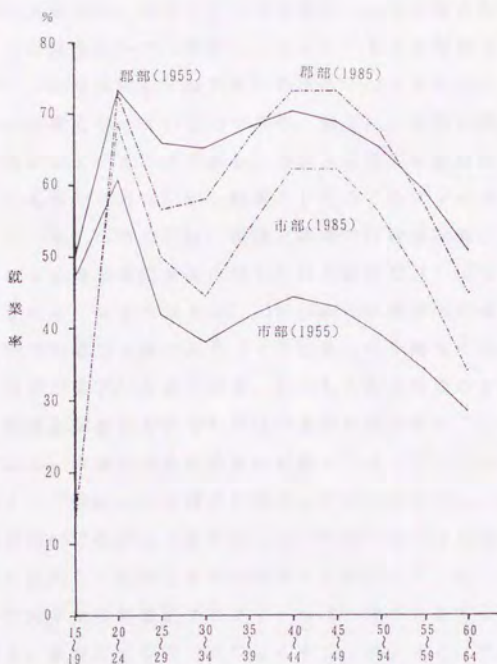
1955年から1985年までの間に、全国的女子就業率<sup>1)</sup>は、多少の変動はあったもののほぼ50%台の前半で推移してきており、かなり安定しているように思われる(補-1図)。けれども、就業率を市部と郡部に分けて求めると、両者の間にはかなりの違いが認められる。1955年における市部の就業率は45%、郡部は64%であり、市部の就業率は郡部のそれを20%近くも下回っていた。しかし近年両者はかなり接近してきており、1985年には市部の女子就業率は50%、郡部の就業率は59%となってきている。つまり、戦後において市部と郡部の就業率は全く逆の動きをみせ、市部では上昇、郡部では低下したこと、その結果、依然として郡部の方が高い就業率を維持してはいるものの、市部との差は30年前に比べて約半分の9%へと縮小したことがわかる。



補-1図 市郡別女子就業率の経年変化

資料:『国勢調査』

これを、年齢別に詳しく見たのが補-2図である。この図によれば、市部・郡部ともに、1955年においては20~24歳の就業率をピークとする左肩上がりのM字型プロフィールを示していた。ところが1985年の年齢別プロフィールでは、40~49歳を中心とする中年層の就業率が20代前半の就業率にほぼ匹敵する二つのピー



補-2図 市郡別年齢階層別女子就業率  
資料:『国勢調査』

クをもつM字型へと移行した。さらに1985年の年齢別就業率のプロフィールの特徴として、中年層の山がかなり大きな年齢幅を持っていること、25～34歳の就業率の落ち込みは1955年に比べて一層大きいこと、15～19歳の就業率はこの30年間に約50%から15%前後へと急減したこと、などが挙げられるだろう。

以上の年齢階層別女子就業率の推移の概要から、次の四つの点を読み取れるだろう。まず第1に、中高年層の就業率の大幅な上昇と、こうしたパターンを示す中高年層の年齢層の幅の広さ(40～54歳)が、戦後における年齢階層別女子就業率プロフィールの推移の最大の特徴であることが指摘できる。この点は、従来から世間で広く言われていることであるが、上記のデータからもあらためて、このことが戦後における年齢階層別女子就業率プロフィールの推移の最大の特徴であることが指摘できる。第2に、1955年に比べて1985年の方がよりM字型プロフィールが顕著になりつつあること、言い換えれば、1955年段階ではさほど明瞭でな



かった25～34歳の就業率は、周辺の他の年齢層とくに中年層の就業率が増大したこともあって、その落ち込みが一層激しくなっている点も指摘できる。つまり、M字型プロフィールは日本の女子就業率の特徴の一つとされるが、その特徴がこの30年間でさらに明瞭となっているのである。第3に、市部と郡部の就業率のプロフィールの形状が似ていることである。市部と郡部の年齢階層ごとの就業率やその推移は必ずしも同一ではないが、結果としてのプロフィールは1955年、1985年ともに類似している。このことは、市部と郡部では就業環境に差が存在するものの、年齢階層による就業率の差異に関しては本質的な違いはないことを示しているものと判断される。4番目の点は、15～19歳の就業率の激減である。その最大の要因は進学率の急激な上昇にあり、その結果この年齢層では30年足らずの間に30%以上も就業率が低下したのである。しかもこの年齢層の女子労働力は、戦前においては、繊維産業を主とするわが国の基幹産業を担っていた代表的な労働力であったのである。戦後から高度成長の初期までは、こうした若年女子労働力が重要な労働力として供給される構造が継続していたけれども、最近の30年間に於けるこうした相対的に低賃金労働を担っていた若年層女子労働の激減は、戦後日本の産業構造の近代化・高度化を別の側面から物語っていると言えよう。

こうした日本のM字型の年齢別プロフィールは、他の先進国と比較すると例外的になりつつある。欧米の主要国（スウェーデン、アメリカ、フランス）もかつては日本と同様にM字型のプロフィールを示していたが、現在では子育て期に労働力率が低下しない「逆U字型」のプロフィールを示すようになってきている。先進国のなかでイギリスはもっとも日本に近い年齢別女子労働力率のプロフィールを示すと言われてきたが、現在では逆U字型に近づいている。それゆえ、こうした子育て期における女性の労働市場からの撤退は、国際的にみてもきわめて特殊な状況であると言える。

### 3. 1985年の都道府県別女子労働力率の多変量解析

前節では、時系列に見た女子就業率の変化を概観した。そこで本節では、1985年時点における都道府県別女子労働力率の地域差に関する分析を行なう。その目的は、1985年の時点における女子労働力率の地域差の要因を多変量解析によって明らかにすることにある。すなわち、前節での考察が女子労働の変動を時系列的に見たものであったのに対して、本節ではクロス・セクションの分析によって、地域差の実態を把握しようとする点に主眼がある。多変量解析による要因分析に

入る前に、全国的な地域差の状況について述べておく。

(1) 都道府県別にみた女子労働力の地域的差異

1985年における15～64歳の女子労働力率は、全国平均でみると53.52%であった。10歳ごとの年齢階層別に都道府県別女子労働力率の記述統計量をまとめたのが補-1表である。前節でも見たように、中高年が他の年齢層よりも高い労働力率を示し、とくに45～54歳が最も高い値(62.88%)となっている。また、人口によって重み付けした標準偏差は、15～24歳で2.41と最も小さく、他の年齢層と比較して非常に地域差が小さいことを示している。その他の4つの年齢層の標準偏差は6～7%程度であり、比較的類似した値を示しているのとは対照的である。これは、同じ表中のレンジの値からも裏付けられる。言い換えれば、ほぼ結婚前の年齢層である15～24歳では、女子労働力率の地域差が極めて小さいのに対して、結婚後の年齢層では女子労働力率にかなり大きな地域差が見られる。25歳～64歳の年齢層の中では、35～44歳の年齢層の標準偏差が最も大きく、次いで25～34歳の年齢層の順となっている。

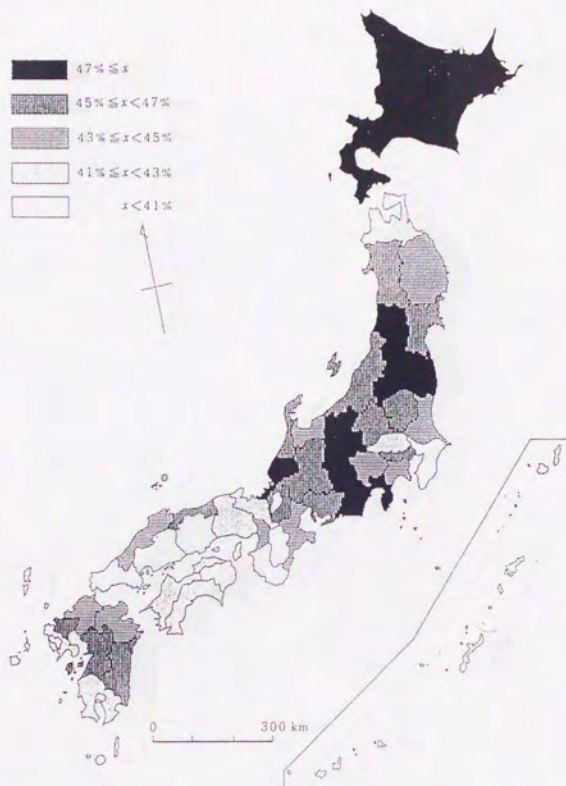
補-1表 都道府県別女子労働力率の記述統計量

年齢	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳
平均(%)	44.2	51.5	61.6	62.9	44.4
標準偏差	2.4	7.5	7.6	6.6	5.8
レンジ	11.5	36.0	33.2	28.4	24.0
中央値	43.9	49.7	58.7	61.0	43.7
最大値	大阪府 49.0	愛媛県 76.4	京都府 80.8	宮城県 77.6	新潟県 57.8
最小値	福井県 37.5	山形県 40.3	山形県 47.6	長野県 49.2	長野県 33.9
	沖縄県	奈良県	奈良県	奈良県	奈良県

資料：総務庁統計局「国勢調査」1985

次に、この都道府県別女子労働力率を図化した補-3図～補-7図から、その地域的なパターンの概略を把握してみよう。

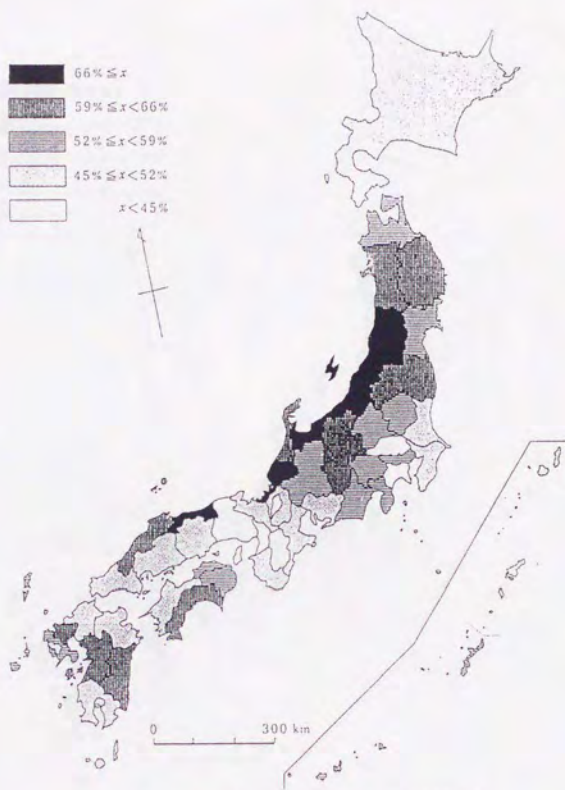
まず、15～24歳の年齢層では、一般的に、農村的都道府県においてパーセントが高い傾向がみられる(補-3図)。もっとも、上で述べたように15～24歳の女子労働力率は、都道府県によるばらつきが他の年齢層と比べれば小さいため、この傾向はさほど強いとは言えない。大都市圏についてみると、郊外地域である千



補-3図 15~24歳の女子労働力率(1985年)

資料:『国勢調査』

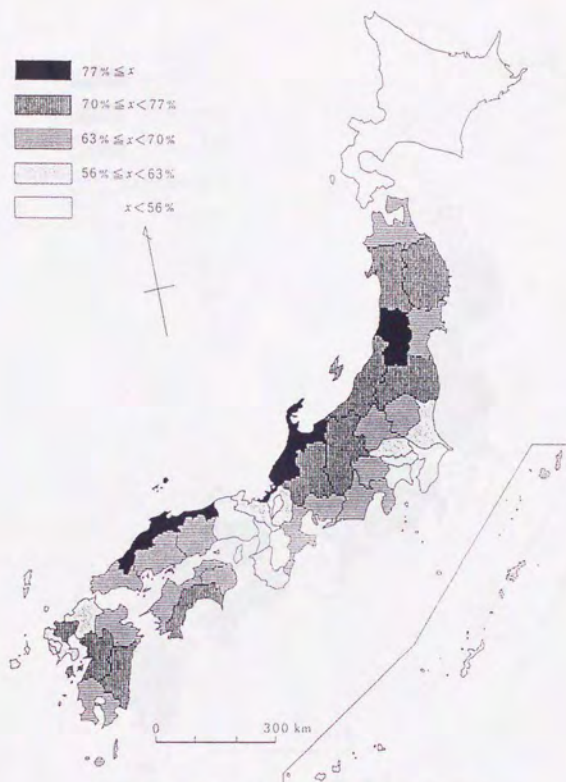
葉・埼玉・奈良の各県は低い労働力率を示しているが、同じ郊外地域の滋賀県はやや高い値を示している。そのため、大都市郊外では女子労働力率が低いとは一概には言えない。一方、大都市圏の核心地域にあたる東京・神奈川・愛知・大阪の都府県は中位からやや高位の値を示している。この年齢層には学生もかなり含まれており、しかも、高校進学率よりも大学進学率の方が地域差が大きいこと<sup>2)</sup>を考えあわせると、大学進学率がこの年齢層の労働力率に影響を与える可能性がある。



補-4図 25~34歳の女子労働力率(1985年)

資料:『国勢調査』

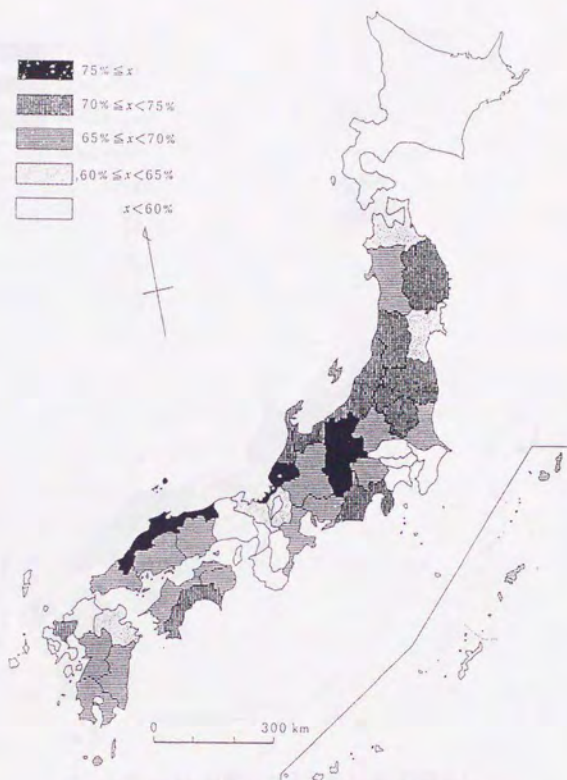
25~34歳の年齢層の図では、農村対都市の対比が15~24歳の年齢層の図よりもはっきりと読み取ることができる(補-4図)。この年齢層が結婚後の幼い幼児を抱えた子育て期に相当することを考え合わせれば、都市部では子育て期に労働力率が低下することが農村部の女子との大きな違いと指摘できる。一方、地方の中では、とくに日本海側の新潟・富山・福井・鳥取の各県で女子労働力率が高い傾向が認められる。35~44歳の年齢層の地域的パターンも、この年齢層のパターンとほぼ同一の傾向を示している(補-5図)。



補-5図 35~44歳の女子労働力率(1985年)

資料:『国勢調査』

45~54歳の年齢層も、25~34歳、35~44歳の年齢層と同じように都市部で低く農村部で高い傾向が認められる(補-6図)。けれども、地方の中でも、青森・長崎・大分・沖縄の各県ではやや低めの値を示し、若い年齢層とは違う傾向も認められる。また、静岡や栃木など都市部と農村部の中位にあたる県でも労働力率が高めの値を示している点も、25~34歳、35~44歳の年齢層にみられた傾向とは異なる。こうした結果、日本海側で労働力率が低いという25~34歳、35~44歳の年齢層でみられた傾向は、45~54歳では明確に認めることができなくなっている。

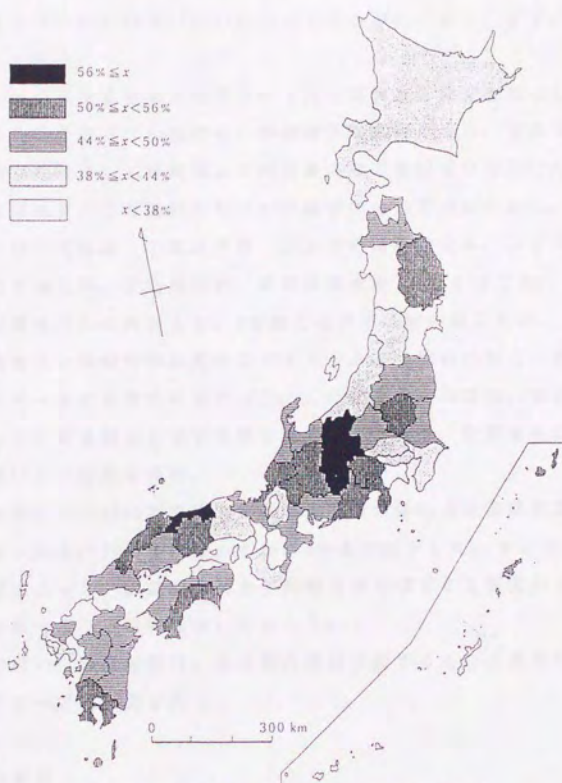


補-6図 45~54歳の女子労働力率(1985年)

資料:『国勢調査』

55~64歳の女子労働力率の図から全国的なパターンを読み取ることは、非常に難しい(補-7図)。都市部と農村部という対立パターンは全く認められない。かといって、なんらかの別の系統的パターンを認識することも困難である。

前節において、全国の市郡別女子就業率の時系列的動向の特徴として、市部と郡部の格差が縮小しつつあり、かなり類似した年齢別就業率のプロフィールを示すようになってきていることを指摘した。こうした格差は近年では縮小傾向を示しているものの、1985年時点における状況を示す補-3図~補-7図の5枚の図



補-7図 55~64歳の女子労働力率(1985年)

資料:『国勢調査』

は、25~34歳、35~44歳の年齢層では労働力率が都市部で低く農村部で高いという傾向が依然として明瞭に認められることを裏付けている。しかも農村部でも、とくに日本海側沿岸の県では高い値を示していた。けれども、15~24歳や45歳以上の年齢層ではそうしたパターンはさほど明瞭ではない。

## (2)都道府県別女子労働力率の重回帰分析

### 1)データ

次に、5つの年齢階層別の都道府県別女子労働力率を従属変数として、重回帰分析を行なった。ここで試みる都道府県別女子労働力の地域差の分析とかなり類似した観点に立った分析が梅谷(1972)によって試みられており、まず、簡単にその結果を紹介しておく。

梅谷は、第1次産業就業者率と世帯所得(男子賃金)を独立変数とした女子労働力率の既存の分析を参考にしながら、労働経済学の観点から、労働市場を取り巻く諸要因を独立変数として有配偶女子の労働力率に重回帰分析を行なった。回帰モデルは、線形モデルと対数線形モデルの両者について行なわれた。

梅谷が用いた独立変数は、①家計所得、②女子の市場賃金率、③子供の数、④女子の学歴、⑤求職倍率、⑥地域特性(農業就業者率)、の6つであった。分析の結果、2つの回帰モデルの両者とも0.8を越える決定係数が得られた。6変数の中では、農業就業者率と求職倍率の変数のパラメータの有意性が高く、賃金率と学歴の変数のパラメータの有意性は低かった。この結果から梅谷は、都道府県の女子労働力率はおもに就業機会を示す変数と深い関連があり、就業条件に関する変数との関連は薄いと結論を得た。

梅谷が分析を行なった1965年当時、日本の労働力全体に占める農業就業者の比率は37.9%もあったが、1985年にはわずか8.3%まで低下した。そこで、こうした経済環境の激変によって、都道府県別女子労働力率を規定する要因がどのように変化したのかを調べることは興味深いであろう。

以下の分析で用いた独立変数は、供給側の要因に関するものと需要側の要因に関する二つのグループに大別される。

#### A. 供給側の要因

近年とりわけ既婚女子の労働力率が高まっていることは、前節において言及した。全般的に女子就業は、家計所得が低い世帯ほど高く、子供の数が少なければ容易となる(梅谷, 1972; 八代, 1983; 篠塚, 1982)。それゆえここでは、家計所得を示す変数として、1世帯当たり平均消費支出額を取り入れた。1世帯当たりの子供の数は、全国レベルでみると戦後次第に地域格差は減少しており、また、現在まで弱いながらも残存している地域格差は、都市部の県で低く農村部の県で高い(伊藤, 1979)。それゆえ、子供の数に関する変数の代替として、農家世帯率を用いた。

学歴が女子就業に及ぼす影響はかなり複雑であり、また、社会によってかなりその影響の与え方も異なる。日本の場合には、若年層で高校・大学進学率が高ま



ることによって、当該年齢層の就業者は減少する。全国レベルでは、確かにこうしたメカニズムは認められるが、地域単位のデータを考察する場合には、かなりの注意が必要である。すなわち、ある県の高校進学率の上昇は多くの場合、その県における当該年齢層の就業率の低下を招くけれども、大学進学率の上昇は、就業率の低下には直接結び付かないからである。なぜなら、大学の分布は大都市に偏っており、地方の出身者は、進学に伴い大都市に移動するからである。それゆえ、女子の学歴の高まりが女子労働力に及ぼす影響を一概に推測することは難しいが、とりあえず女子の大学進学率（含短大）を独立変数の一つとして取り入れた。

#### B. 需要側の要因

女子を労働力として雇用する側の要因として、各県の産業構造を表す変数を取り上げた。それは、各県の人口1人当りの製造品出荷額を3分類した基礎素材型製造品出荷額、加工組立型製造品出荷額、生活関連型製造品出荷額<sup>3)</sup>と、人口1人当り卸売業販売額、小売業販売額である。さらに加えて、女子雇用は男子に比べて中小零細企業が多いことから、全事業所（民間）従業員のうち5人未満の従業員数の事業所で就業する人の比率（中小企業従業員率）を独立変数に取り入れた。また、地域労働市場全般を代表する指標として、有効求人倍率と高卒女子初任給額も変数として取り入れた。

従属変数は、10歳ごとの年齢階層別の女子労働力を用いた。それは、女子は男子とは異なり、年齢層によって就業の構造が大きく異なり、全体を一括した分析では重回帰分析による分析が困難と思われるからである。もちろん、どのような年齢区分を用いたとしても完璧ではあり得ないが、あまり細かな年齢階層に区切っても煩雑さが増すばかりであるため、ここでは10歳ごとの年齢階層区分を取った。

重回帰分析では、各年齢層の労働力率を独立変数、女子労働の需要側と供給側の要因に関する11の変数を従属変数として、回帰方程式を求めた。回帰式の推定はステップワイズ法（変数増減法）を用いて行なった。従属変数に関するデータは、種々の統計資料に依った<sup>4)</sup>。その結果、補-2表のような回帰式が得られた。これら得られた5つの回帰式について、前節で述べた労働力の全国的なパターンと関連させながら以下で考察を行なう。

補-2表 重回帰分析の結果

	Y <sub>1</sub>	Y <sub>2</sub>	Y <sub>3</sub>	Y <sub>4</sub>	Y <sub>5</sub>
X <sub>1</sub>	— (0.26)	— (-0.09)	— (-0.06)	— (0.02)	-0.50**(-0.09)
X <sub>2</sub>	0.39** (0.24)	0.65** (0.70)	0.88** (0.77)	0.83** (0.75)	0.63** (0.58)
X <sub>3</sub>	-0.41**(-0.39)	-0.20* (-0.55)	— (-0.41)	— (-0.30)	0.31**(-0.03)
X <sub>4</sub>	-0.17 (-0.21)	-0.26**(-0.43)	— (-0.22)	— (-0.08)	— (-0.01)
X <sub>5</sub>	— (0.27)	— (-0.26)	— (-0.08)	— (0.10)	— (0.13)
X <sub>6</sub>	— (0.19)	— (-0.25)	— (-0.08)	— (0.08)	— (0.17)
X <sub>7</sub>	— (0.24)	— (-0.10)	— (-0.18)	— (-0.19)	— (-0.15)
X <sub>8</sub>	0.57** (0.55)	0.33** (0.11)	0.39** (0.14)	0.32** (0.18)	0.27* (0.11)
X <sub>9</sub>	— (-0.37)	— (0.01)	— (0.01)	— (-0.05)	— (0.09)
X <sub>10</sub>	— (0.39)	— (0.03)	— (0.22)	0.24** (0.40)	0.60** (0.43)
X <sub>11</sub>	0.40** (0.11)	— (-0.51)	— (-0.41)	— (-0.23)	— (-0.08)
重相関係数	0.806**	0.826**	0.859**	0.878**	0.828**
重決定係数	0.649	0.712	0.734	0.771	0.686

注:\*\*は1%の有意水準で有意、\*は5%の有意水準で有意であることを示す。

かっこ内の数字は相関係数を示す。

従属変数はX<sub>1</sub>-X<sub>5</sub>、独立変数はY<sub>1</sub>-Y<sub>11</sub>。

Y<sub>1</sub>-Y<sub>5</sub>はそれぞれ、15-24歳、25-34歳、35-44歳、45-54歳、55-64歳の女子労働力率を示す。

X<sub>1</sub>:世帯当り平均支出額、X<sub>2</sub>:農家世帯比率、X<sub>3</sub>:女子の大学進学率、X<sub>4</sub>:1人当り基礎素材型製造品出荷額、X<sub>5</sub>:1人当り加工組立型製造品出荷額、X<sub>6</sub>:1人当り生活関連型製造品出荷額、X<sub>7</sub>:1人当り卸売出荷額、X<sub>8</sub>:1人当り小売出荷額、X<sub>9</sub>:小規模事業所従事者比率、X<sub>10</sub>:有効求人倍率、X<sub>11</sub>:高卒女子の平均初任給。

## 2) 分析結果

i) 女子労働力の全国的なパターンは、15~24歳の年齢層とそれ以上の年齢層では、説明要因が大きく異なっている。こうした説明要因の違いは、女子の場合には、結婚前の就業は雇用者としての形が多く男子ときほど違くないのに対して、結婚後の就業は自営業主や家族従業者の形態が多くなるという構造的差の存在に対応すると考えられる。言い換えれば、結婚前にはフルタイムの雇用者として就業することが女子就業には一般的であるのに対し、結婚後にはパートやアルバイト、家業の手伝い等の形態の就業が多くなるという明瞭な差異が存在しており、それが、各年齢層の女子労働力率を説明する要因に違いが生じる理由となっている。

ii) 15~24歳の回帰式における独立変数の中では、1人当り小売業販売額に関する標準偏回帰パラメーターの値が最大であるが、25歳以上の4つの回帰式では、農家世帯率の標準偏回帰パラメーター値が最大である。ただし、モデルの決定係数をみると、45~54歳の年齢層で最も高く、15~24歳の年齢層で最も低くなっている。すなわち、45~54歳の年齢層において3つの独立変数からなるモデルによって女子労働力の地域的変動の77%が説明されるのに対して、15~24歳の年齢層

では、5つの独立変数によって女子労働力率の地域的変動の65%しか説明されない。

iii)15~24歳の回帰式では、2番目に大きな標準偏回帰パラメーター値を示すのは大学進学率となっているが、若年層における大学進学率と労働力率との関係は複雑であり、単純な説明を与えることは難しい。

iv)25~64歳の間の4つの回帰式においては、農家世帯率に関する標準偏回帰パラメーター値が最も大きいのは35~44歳の年齢層であり、次いで45~54歳の年齢層となっている。つまり、女子就業に関しては、農村対都市の対立が最もはっきりと表出するのは35~44歳の年齢層であり、45~54歳の年齢層もこれにかなり近い結果となっている。

v)55~64歳の年齢層では農家世帯率の独立変数によって一番説明されるものの、25~54歳の年齢層と比べればその度合いは小さい結果となった。また2番目に大きな標準偏回帰パラメーターを持つ独立変数は有効求人倍率、3番目は1世帯当り消費支出となっており、経済活動の活発さを示す変数が上位に並んでいる。

vi)前述した梅谷では決定係数( $R^2$ )は0.9を越えていたが、ここでの5つのモデル式とも決定係数は0.6から0.8の間であってやや低くなっている。この理由として最も大きいとは、近年における農業人口の減少であろう。梅谷(1972)の分析でも、1965年における農林業就業者率の低い県(15県)だけを対象にした場合には明瞭な結果が得られていないことから、都市においては、錯綜した要因によって女子労働力率が規定されていると思われる。

以上のクロス・セクションによる女子労働力率の地域的差異の考察を多変量解析法を用いて行なった結果を要約すれば、次のようになる。

一口に女子労働といても、労働市場の構造は、非常に多様である。15~24歳の年齢層はとくに、高校・大学への進学やそれにとまなう居住地移動がみられ、また結婚による労働市場からの退出も起きることが多い。ここでの分析では、この年齢層における地域的差異の特徴を重回帰分析では明確にすることはできなかったが、その理由は、地域差が比較的小さいこと(少なくとも都道府県別労働力という集計されたデータによる分析では)、この年齢層に含まれる人口が多様であるためと考えられる。

35~44歳および45~54歳の年齢層では、農村的地域と都市的地域という地域的差異の構図が農家世帯率という独立変数を通じて最もはっきりと表れている。こ

れは、労働力率の分布図からも読み取れるし、重回帰分析の結果からも明らかとなった。次いで重要な説明変数として1人当たり小売販売額が上がり、都道府県別女子労働力率の変動の約75%が説明された。

55～64歳の年齢層に関しては、15～24歳の年齢層と同じように、その地域の変動を明確に説明できなかった。おそらく、この年齢層の労働力率の数値は、高齢化の進展の度合いが地域によって異なることや、地域の個別的状況の違いによってもたらされているのだろう。

以上の分析から得られた知見を要約すれば、次のようにまとめられる。まず、1955年から1985年の間の女子就業率の時系列変化を考察した結果から明らかとなったのは以下の諸点である。

i)1955年には市部の女子就業率は郡部に比べてかなり低かったが、最近30年間に市部で就業率が上昇し郡部で低下したことにより、1985年の両地域の就業率は、依然として郡部の方が市部よりも若干上回っているものの、両者の差はかなり縮まった。

ii)年齢別女子就業率の特徴として、いわゆるM字型プロフィールが1955年から1985年の間にかなり鮮明となり、市部と郡部で差がなくなりつつある。これは、市部で中年層の就業率が大幅に上昇し、郡部では中年層以外の年齢層の就業率が低下したことに起因する。

iii)市部・郡部ともに15～19歳の年齢層で女子就業率が大幅に低下した。これは、高校・大学進学率の上昇に原因がある。大学進学率の上昇にもかかわらず20～24歳の年齢層では女子就業率が上昇したが、それには初婚年齢の上昇や女子の高等教育の特殊性、無業者の減少、など複数の理由が複雑に絡んでいると推測される。

一方、1985年における都道府県別女子労働力率の地域差を説明するために行なった重回帰分析から、次の三つの知見が得られた。

i)年齢別の回帰方程式を求めたところ、15～24歳の年齢層と他の年齢層とでは女子就業率の地域的変動を説明する要因が異なっており、二重労働市場の存在が推測された。

ii)中年層に該当する35～44歳や45～55歳の年齢層では、都市であるか農村であるかが女子労働力の地域差を説明する最大の要因であったが、15～24歳の年齢層

では各独立変数の寄与率が低く、最大の要因と言えるような要因は見あたらなかった。

iii)既往の研究と比較すると回帰式の説明力が低い結果となったが、その理由は、日本の国全体が1985年では農業就業者がかなりの水準まで低下したためであると推測される。都市地域における女子就業率の地域変動は、ここで取り上げた他の要因も考慮する必要があるだろう。

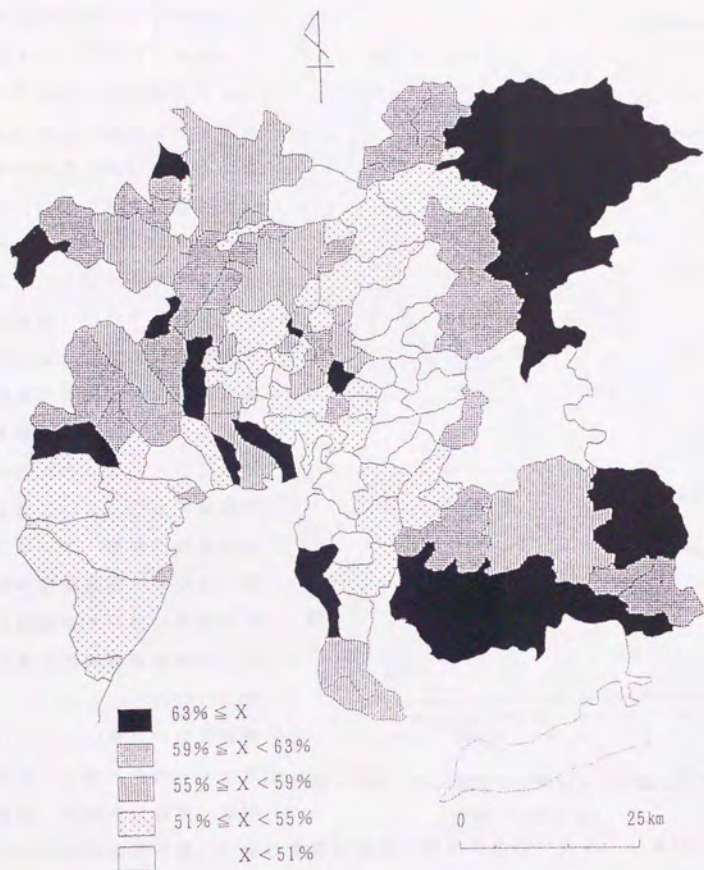
#### 4. 名古屋市における女子就業の動向と通勤パターン

##### (1)名古屋市における女子就業の動向

前節では、全国レベルにおける都道府県別女子労働力率の地域差を考察した。そこで本節では、大都市における女子就業の構造を明らかにするために、名古屋市を事例として取り上げ、その就業構造の特色を明らかにする。さらに、就業に付随する通勤パターンについても男子と女子とではかなり明確な違いが認められるため、これをデータによって確認する。

まず、大都市圏内における市町村別女子労働力率を見ることによって、中心市と郊外、緑辺部とに差が存在するのかが否かを見ておく。補-8図は1985年における名古屋大都市圏の市区町村別の15~64歳の女子労働力率を示している。この図を見てわかるように、一般に女子労働力率は農村部で高い。これは、前節でみた農村的地域と都市的地域との女子労働力率の対照的關係にほぼ対応する。そのため、名古屋市およびその周辺の都市化が進んだ地域では、全般的には女子労働力率が低い傾向がみられる。とは言うものの、中心市および郊外地域の中でも、女子労働力率は地域的なばらつきはかなり大きい。名古屋市東部の区および隣接する郊外地域では、かなり低い女子労働力率の値を示している。これは、ホワイトカラーの居住者が相対的に多いことや、世帯の所得が相対的に高いこと、転勤などによる居住地の移動が頻繁であることなどに原因があると思われる。また都心付近の区では、その周辺の地域よりも高い労働力率を示している。

大都市の女子労働力率の推移も、前節までに述べてきた全国的な傾向とほぼ同様な傾向を示している。補-9図は、東京都区部、大阪市、名古屋市の年齢別女子労働力率の経年変化を示している。女子の産業別就業者の割合は、後に詳しくふれるが、大都市においては基本的にはそれほど変化しなかった。第1次産業人口の割合は、1965年時点においてすでにかかなり低い。こうしたことから、都市部とくに大都市においては、女子労働力率がかなり高まったと言える。



補-8図 名古屋大都市圏の市区町村別女子労働力率(1985年)

資料:『国勢調査』

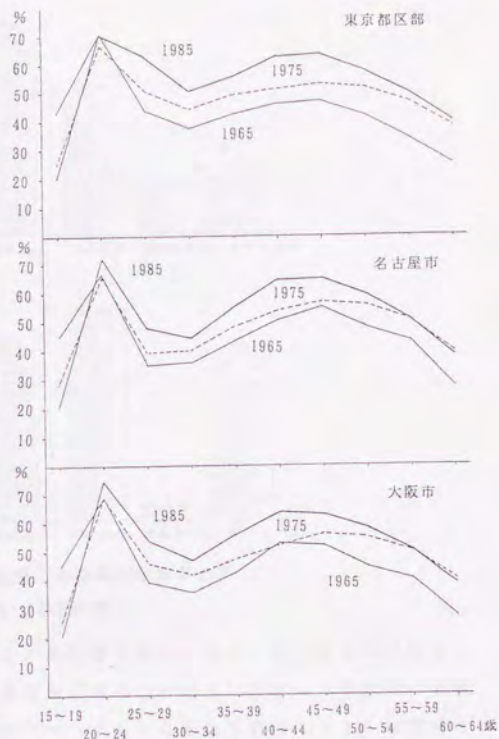
次に、女子の就業構造をもう少し検討する。補-10図は、1965~85年の期間における名古屋市の産業別就業者率の変化を示している。東京都区部や大阪市も名古屋市と類似した傾向なので、ここでは名古屋市を代表にとる。名古屋市では、製造業就業者率の低下と卸・小売業就業者率の上昇が男女に共通して認められる。製造業、卸・小売業、サービス業の3部門の就業者数が全就業者数に占める割合

は、1985年には男子で70.6%、女子では86.8%と女子の方がはるかに高い。これは、全国レベルでみたものと同じ傾向である。しかし、全国の場合よりも農林水産業の比率が低い分だけ、より3部門に集中していると言える。

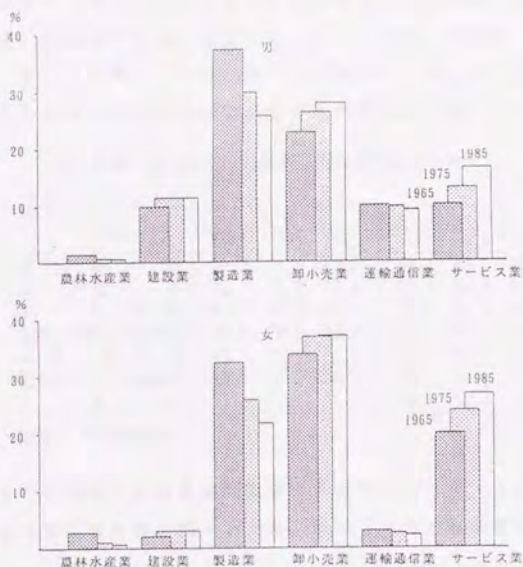
次に、こうした女子労働の高まりの原因について述べる。八代(1983)は、要因を女性労働力の需要側の要因と供給側の要因とに区別して整理している。需要側の要因として、次の2点が挙げられている。①産業構造の変化によって、機械化の進んだ製造業の労働需要が減少し、機械化の困難なサービス業等の第3次産業の労働需要が増大した。②OJT(On-job-training:仕事をしないつつ身につける業務上の訓練)と組み合わせさせた終身雇用制、企業内組合制、年功

賃金などの日本的雇用慣行が生産変動に柔軟に対応できないため、企業はこの制度から排除された女性を補助労働力として活用した。他方、供給側の要因としては、次の3点が挙げられている。①耐久消費財等の購入と、世帯規模の縮小・子供の数の減少は家事労働を減少させた。②上の2つの需要側に要因により、通常の勤務形態よりも短いパートタイムとしての就業が可能になり、これは、既婚女性が市場労働と家事労働を効率的に時間配分することを可能にした。③女性の学歴水準の高まりと、2度の石油危機による世帯所得の伸び悩みが、既婚女性の労働供給を促進した。

これらの要因は相互に関連しあっているため、個々の要因がどれだけ女性労働



補-9図 3大都市の年齢別女子労働力率の推移  
資料:『国勢調査』



補-10図 名古屋市の産業別就業者比率  
資料:『国勢調査』

の増加に寄与しているかを測定するのは困難である。また、得られる地域的データも少ない。そのため、名古屋市を事例に取り上げ市内における女子就業の地域動向を検討し、次に女性労働の増加につながると思われる要因のうち、産業構造の変化と、世帯規模の縮小・子供の数の減少、の2点に着目して検討を行なう。

## (2)名古屋市中における女性の就業構造

名古屋市の就業者数は、1965年から1985年の間に、約8万2千人増加した。この増加の大部分は女子就業者の増加によるものであり、男子就業者はほんのわずかしこ増加していない。この結果、男子の労働力率は85.8%から81.9%へと低下したのに対し、女子の労働力率は44.5%から48.2%へと3.7%上昇した。補-9図でみたように、女子の労働力率は中高年齢層で10%近く上昇したが、若年層の進学率の上昇と人口の高齢化による非労働力人口の増大があるため、女子労働力率の上昇は全体としてはわずかとなっている。

各産業ごとの雇用者率(当該産業就業者に占める雇用者の割合)にも、20年間



に変化がみられた（補-3表）。男子では、ほとんどの産業で雇用者率が低下し、とくに建設業、製造業での低下が著しい。女子の場合、建設業、製造業では低下しているが、卸・小売業、サービス業でわずかであるが上昇している。男女に共通して、卸・小売業の雇用者率は他産業の比へ相対的に低い。

補-3表 名古屋市の産業別雇用者率の推移（％）

	男子			女子		
	1965	1975	1985	1965	1975	1985
建設業	85.2	71.4	69.8	84.1	63.6	59.6
製造業	89.1	78.2	78.4	76.6	68.3	73.8
卸・小売業	71.3	62.2	66.5	58.6	58.0	64.9
金融・保険・不動産業	89.6	79.6	78.3	88.4	85.8	84.8
運輸・通信業	97.7	91.2	90.7	95.9	89.2	90.3
電気・ガス・水道業	99.7	98.5	98.7	99.4	99.3	99.7
サービス業	77.1	72.2	74.4	70.7	71.4	76.9

資料：『国勢調査』

次に、各区ごとの女子の産業別就業率をみてみる（補-4表）。ただし、この表は就業者の多い製造業、卸・小売業、サービス業のみの数値を掲げてある。

補-4表 各区の女子の産業別就業率（％）

	1965年			1985年		
	製造業	卸・小売業	サービス業	製造業	卸・小売業	サービス業
千種	19.3	38.2	27.4	11.1	40.6	33.8
名東				9.7	39.2	35.3
東	29.3	37.2	23.7	17.4	43.2	27.9
北	40.4	30.1	17.2	24.0	36.7	25.0
西	46.4	29.1	14.4	30.9	37.1	21.3
中村	28.2	40.2	20.5	20.4	42.0	25.3
中	16.8	53.9	22.6	12.8	53.2	24.8
昭和	23.8	33.8	27.2	15.2	39.4	33.3
天白				20.2	33.7	31.2
瑞穂	32.4	33.1	21.6	22.1	36.3	29.1
熱田	34.7	35.5	19.5	24.5	40.7	23.8
中川	39.1	29.6	14.3	29.6	35.1	21.7
港	30.3	26.8	18.2	27.5	32.9	23.7
南	41.1	27.6	18.8	31.5	33.1	24.1
守山	39.7	21.2	17.6	25.4	31.4	28.1
緑	38.2	21.8	18.1	28.4	29.6	27.1
名古屋市	32.8	33.8	20.1	22.8	37.2	26.8

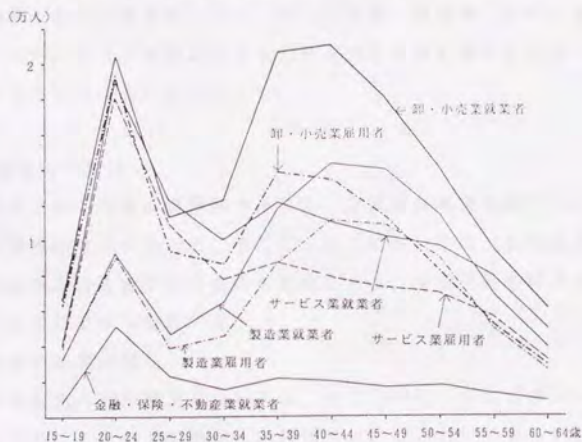
資料：『国勢調査』

注）名東区、天白区はそれぞれ千種区、昭和区より1975年2月に分区。

製造業に注目すると、1965年には西区を筆頭に南区、北区で就業者が40%を超えていた。とくに、西区、北区、東区、守山区では10%以上低下した。一方、都心部の中区、中村区と東部の千種区、昭和区は兩年次とも低い。卸・小売業、サービス業の就業者率は中区を除くすべての区で上昇した。卸・小売業では中区で非常に高く、サービス業では東部の区（千種区、名東区、天白区、昭和区）が高くなっている。

補-4表と同じように、男子についても各区ごとの産業別就業者率を求め、この表と比較すると、次のような違いが認められる（表省略）。製造業就業者率の低下と卸・小売業、サービス業就業者率の上昇は、女子と共通して、すべての区に認められるが、女子よりも就業者率の地域的差異が大きい。たとえば、港区では卸・小売業、サービス業就業者率が市内で最低であり、運輸・通信業就業者率が最高である。製造業、卸・小売業、サービス業の就業者率の合計は58.9%に過ぎない。反対に、中区では、卸・小売業就業者率が他区よりもとびぬけて高く、製造業、卸・小売業、サービス業の各産業就業者率の合計は81.7%と女子の水準に近い。また、16区のうち半分の8区では依然として、製造業就業者率が卸・小売業就業者率よりも高い。こうした違いは、前に述べた、女子の就業分野が限定されていることの結果である。

しかしながら、女子が各年齢層を通じて同一のパターンを示しているわけでも



補-11図 名古屋市の産業別・年齢別の就業者と雇用人（女子）

資料：『国勢調査』

ない。補-11図は、年齢階層別の産業別就業者および雇用者数を主要産業についてのみ示している。この図から、産業を大きく2つに分けることができる。第1のものは、25~34歳の結婚・出産期を境として年齢が上がるにつれて就業者・雇用者とも低下する産業である。これは、サービス業、金融・保険・不動産業にみられる。第2のものは、25~29歳を谷として再び就業者・雇用者が増える産業であり、卸・小売業、製造業がこれにあたる。

同じ補-11図で、各産業の就業者数と雇用者数の差は、非雇用者（自営業主、家族従業者、管理者）の数を示している。若年層（15~24歳）の非雇用者数はどの産業もわずかでしかない。25~29歳を境として、卸・小売業は非雇用者の増加が大きく、雇用者の増大はわずかでしかない。サービス業は、25~39歳の間に雇用者が急減し、それより高年齢層では横ばいであり、反対に非雇用者は25~39歳で急増している。製造業では、就業者数のカーブも雇用者数のカーブもよく似た形をしており、このことは、非雇用者数が若年層を除き、ほぼ同じであることを意味する。金融・保険・不動産業は非雇用者が少なく、就業者数と雇用者数はほぼ同じである（補-3表参照）。そして、20~24歳にピークをもつ山1つ型のパターンを示す。就業者数が少ないため図には示していないが、運輸・通信業も同一のタイプに属する。

以上のことから、就業の形態は産業によって異なることがわかる。そして、とくに中高年齢層の女子の雇用の点では、卸・小売業、製造業、サービス業の順で重要である。また、卸・小売業が中高年で多くの就業者を集めるのは、他産業に比べて非雇用者の割合が高いからである。

### (3)女子労働増大の要因

上でみた通り、女子労働を産業別でみると、製造業就業者の減少と卸・小売業、サービス業就業者の増大があった。そこで、以下においては、名古屋市内における産業の立地動向と居住者の世帯構成の変化という、女性労働を促進させる要因のうちの二つを取り上げて検討する。

#### 1)産業の地域的構成の変化

名古屋市の製造業の立地動向については、森川(1978)、名古屋市経済局(1979)の報告があるので、その概要を述べる。森川によれば、1965年から1975年の10年間に名古屋市全体で工場数が12.7%減少した。とりわけ、食品、繊維、木材、家具、窯業、精密機械といった業種で20%以上工場が減少した。地域的には、都心

に隣接した地域や比較的近距離にある地区で、大幅な減少をみた。工場の規模別では、中規模工場が大幅に減少し小規模工場が増加した。中規模工場減少の原因は、繊維産業などの不況業種の業界再編にともなう工場閉鎖、木材、窯業、一般機械等の業種の工場の郊外移転による市内工場の閉鎖が主である。こうした傾向を、名古屋市経済局(1979)は、大都市地域で共通した現象であり、「多種少量」の需要への対応を反映したものと結論づけている。このことの女子就業への影響は、補-4表と補-11図をあわせて考えることから読みとることができる。すなわち、①北区・西区・守山区などのかつて繊維産業の比重が高かった地域では、この産業の衰退により女子の製造業就業率が大幅に低下したこと、②中規模工場の減少、小規模工場の増大は、自営業主・家族従業者といった就業形態の就業者数の増大と雇用者の減少に結びつくこと、③雇用者の減少は、若年層の女子の製造業就業者の減少(なぜなら、若年層の就業者の大部分は雇用者であるので)と中高年層就業者の大部分を占める家族従業者の増大をまねくこと、④港区に代表される大規模工場の多い重工業地域では、元来女子の就業者が少なく、製造業就業率もそれほど低下していないこと、である。

次に、卸・小売業の動向を述べる。名古屋市の小売業の分布については、林(1977)や戸所(1981)による報告がある。これらの研究によれば、学区別にみた小売業販売額配分比率の増加地域は人口増加地域である市の周縁部で、逆に減少地域は都心周辺部である。商業統計によれば、区別の卸売業と小売業就業者の1966年から1985年の増加率は補-5表のようになる。ただし、この表は男女の合計であり、小売業は飲食店を除いてある。そして、就業者は従業地ベースの数である。この表から、中、熱田、東、瑞穂といった都心および都心周辺の区を除けば、小売業の就業者数がかかなり大幅に増えていることがわかる。補-3表でみたように、卸・小売業の女子の雇用者率は約65%の低水準にとどまっていることを考えあわせ

補-5表 卸・小売業就業者の推移

	卸売業	小売業
千種	343.8	226.6
東	168.6	104.8
北	201.1	128.1
西	150.0	140.0
中村	122.4	122.1
中	87.6	113.0
昭和	143.3	178.6
瑞穂	96.2	108.6
熱田	135.0	104.3
中川	169.1	163.3
港	377.0	167.9
南	163.2	128.0
守山	608.2	253.2
緑	384.1	263.5
名古屋市	138.7	172.0

資料:『商業統計』1966年、1985年  
注)1966年の就業者数を100とした時の  
1985年の就業者数の割合。名東区・  
天白区は途中で分区のため、それぞ  
千種区・昭和区に合計した。

ると、小売業の就業者が増加した区では、自営業主・家族従業者の就業形態をとる就業者の増加もかなりあったと推定される。この点は、鶴田(1980)や船井(1978)らの指摘と一致する。彼らの指摘は、わが国の小売業が欧米諸国よりも人口当りの小売店舗が多く、スーパー等の大量出店にもかかわらず小売店舗数、小売就業者数とも年々増加しているというものである。次に、卸売業の動向にふれる。名古屋市の報告によれば、従業地ベースの卸売業就業者の市全体の過半数が中区・中村区に集中する(名古屋市総務局、1980)。近年、都心から都心周辺部へとその分布範囲を広げつつあるが、1979年時点でも、依然として50%以上の卸売業就業者が中区・中村区で働く。卸売の機能的な面からは、名古屋市は、東京、大阪に次いでかなり広域的な仕入れ活動を行なうが、販売は東海・北陸に限定されている。それゆえ、卸売業従業者の増減は、全国的な流通の中で果たす名古屋市の卸売機能の盛衰に依存すると言える。

サービス業における女性労働の増大は、産業全体のサービス経済化に負うところが大きい。事業所統計によれば、1966年から1986年の間に、名古屋市を従業地とするサービス業就業者は14万7千人から27万8千人へと約倍増した。また、区別にみるととくに守山区と緑区で市全体の伸びを大きく上回る伸びを示している。産業中分類でみた場合に、就業者数の増加の大きい業種は、物品賃貸業、情報サービス・調査・広告業、その他の事業サービス業、専門サービス業、社会保険・社会福祉、等の業種である。サービス業を大まかに分類する場合、事業所サービス、個人サービス、公共サービス、娯楽サービスに分けることにみられるように、サービスの対象はさまざまである。富田(1982)は、大阪市において、事業所サービスの中の情報サービス業と広告業をとりあげ、この業種がCBDに立地する要因を考察している。挙げられている理由は、サービスの対象が比較的少数の固定的な企業のため、というものである。けれども、個人サービスの場合には、これはあてはまらない。また公共サービスも、その性質上、必ずしも都心に集中するとは限らない。従業地ベースで名古屋市に従業する女子雇用者のうち、中区と中村区で就業する比率は、1986年の時点で、製造業が12.7%、卸・小売業が43.7%に対し、サービス業は30.3%となっている。雇用者数の点から見ると、サービス業の都心への集中の度合いは、製造業と卸・小売業の中間にある。近年の傾向として、わが国では事業所サービスの伸びが大きいとの指摘がある(労働省、1981)。1966~86年の間の名古屋市におけるサービス業就業者の増加は、事業所サービスが最大である。それゆえ、事業所サービスはサービス業全体の中で比重を高め、

また都心に集中する傾向をもつが、サービス業全体では、卸・小売業ほど集中していないと言える。

## 2) 世帯構成の変化

世帯構成の変化、とくに家族規模の縮小と子供の数の減少は、既婚女性の家事労働の負担を軽減させるという点で、女性の労働市場への進出を容易にする。

1965年から1985年の15年間に、名古屋市の人口は約18万人(9.3%)増加したが、この間に世帯数は約24万(47.5%)増加した。その結果、普通世帯1世帯当り人員は、3.81人から2.98人へと大きく減少した。1世帯当たり子供数は、直接には数値でとらえられないが、出産力(15~44歳の女性1,000人に対する0~4歳の人口の比率)を用いて、大まかに推定できる。1965年の出産力は、318.9であったものが、1985年には267.0へと低下している。

補-12図は、家族規模の縮小、子供の数の減少などの世帯構成の変化を女子のライフ・サイクルモデルとしてま

とめたものである。この図からも、育児期に相当すると考えられる長子出産から末子就業までの期間が大幅に短縮されたことがわかる。また、平均寿命の伸びにより、末子就業以降の年数が非常に長くなったことも注目される。

しかし、家族規模の縮小が一義的に、女性の市場労働の供給を促進するものでもない。樋口(1979)が指摘するように、家事労働を代替する人が世帯の中に存在するかが就業行動に影響を与える。核家族世帯の増大は、妻に家事労働が任せられるという点で、女性労働供給の抑制要因となる。とくに幼児をもつ女性が就業する場合、男性に比べ、家事と育児に費やす時間的制約が大きい。こうした、



補-12図 女子のライフ・サイクルのモデル

出典:高橋(1983)p.20より引用

限られた資源としての時間を配分する行動<sup>53</sup>の中では、通勤時間も男性と女性とでは持つ意味が異なってくる。

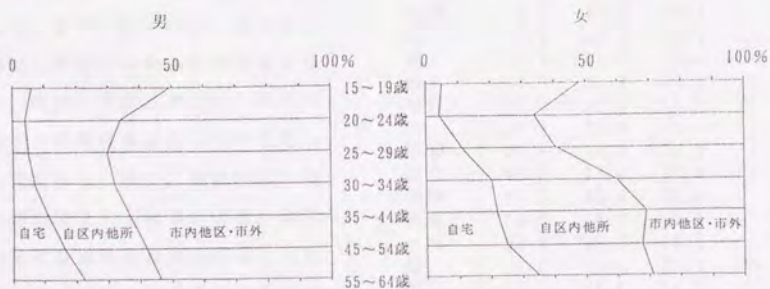
前に述べた産業構造の変化と、上にみた家事労働軽減という女性の市場労働を促進する2つの要因は、女性が就業行動を含む時間配分を決定する際に影響を与える要因としてとらえ直すことができる。そこで次に、異なった時間配分という観点から、通勤パターンの男女差を検討する。

#### (4) 女子労働と通勤パターン

通勤時間が女性の通勤行動に影響を与えるのではないかという点はすでに述べた。しかし一方では、通勤行動は女性の職場選択の反映とも考えられる。ともかく、男性と比べて女性の場合、通勤行動と就業行動との関係はより複雑である。

1985年において、市内に常住する女子就業者の21.3%が自宅、39.1%が自区内他所、39.6%が市内他区・市外を従業地とする。これに対して男子就業者は、それぞれ13.1%、26.0%、60.9%である。もちろん、この数字には、女子の方が男子より雇用者率が低いことが影響するが、雇用者率の差以上に従業地の差は大きい(補-3表参照)。

就業者の従業地を年齢別にみたのが補-13図である。若年層では、女子の方が男子よりも市内他区・他市を従業地とする割合が高く、自宅を従業地とする割合が低くなっている。25~29歳を境として、男女でこの関係が逆転している。30歳以上の女子就業者は、その20%以上が自宅を従業地とし、市内他区・他市を従業



補-13図 年齢別の従業地

資料:『国勢調査』

地とする割合は約30%しかない。もう一つの特徴は、男子の年齢層を通じた従業地の変化が比較的わずかであるのに、女子では25～29歳前後で急激に就業地の変化が生じていることである。これは、補-11図と見比べることで理解できる。25～29歳を境として、どの産業の女子就業者もその中に占める非雇用者の割合が増大している。中高年の女子の就業形態は、多くの場合、家族従業者の形をとることが、自宅を従業地とする者が多い原因と思われる。他方、自区内他所や市内他区・他市を従業地とする就業者を雇用者とみなすと、中高年齢層雇用者の従業地にも男女差がみられる。男子では、自区内他所の比重が市内他区・他市の比重よりも低いのに対し、女子は反対になっている。女子が雇用者として自宅を離れて就業する場合にも、男性に比べて、より自宅近くで就業している。

区別にみた、市内他区・他市を従業地とする就業者の割合を男女それぞれについて求めたのが補-6表である。また、この数値の男女差も同じ表に示した。一般的に東部の区で、市内他区・他市を従業地とする割合が高い。男女とも、名東区で一番高い数値を示す。反対に、この割合が低いのは、中心部の中、中村、西の各区と港区となっている。どの区においても、男女差は20%内外だが、20%を超えるのは、緑区の28.6%を筆頭に、名東区、千種区、昭和区、瑞穂区の順で、すべて東部の区である。反対に男女差が小さいのは、港区、中区、東区の順である。

補-6表 市内他区・市外を従業地とする就業者の割合とその男女差

こうした地域的な通勤のパターンの違いを、これまでに述べてきた産業の地域的構成から説明してみる。まず、市内他区・他市を従業地とする人の割合の男女差が小さい港区、中区、東区は、区内に女子の就業機会がかなりあるためと思われる。逆に、東部の区で差が他地域よりも大きいのは、東区には製造業の就業機会がないためであろう。製造業の場合、近年低下しているとはいえ、男子の雇用者率は卸・小売業、サービス業よりも高い。また、女子に比べても、

	男	女	差
千種	71.8%	48.1%	23.7
名東	79.6	53.2	26.4
東	60.8	43.8	17.0
北	61.5	41.9	19.6
西	49.3	29.9	19.3
中村	51.3	31.9	19.5
中	34.1	20.0	14.1
昭和	66.4	45.5	20.9
天白	72.8	49.4	23.4
瑞穂	66.2	45.4	20.8
熱田	58.1	40.3	17.8
中川	56.0	36.6	19.4
港	43.8	32.5	11.3
南	55.2	34.8	20.4
守山	65.4	43.2	22.2
緑	72.9	44.3	28.6
名古屋市	60.9	39.6	21.2

資料：『国勢調査』1985年



雇用者率が高い（補-3表参照）。ところが、就業者全体に占める製造業就業者の割合は、女子よりも男子の方が高い。それゆえ、東部に常住する製造業就業者は市内他区・市外へと就業機会を求めることになる。女子の場合、製造業就業者率が低く、製造業就業者の雇用者率も低いことから、雇用者総数自体が男子と比べてかなり小さい。

本節では、大都市における女子就業の状況を詳しく検討するために、名古屋市を例にとり、その就業構造の特色と通勤との関連の分析を行なった。その結果、次のような点が明らかとなった。

近年において大都市では、とくに中高年齢層の女子労働力率が高まったが、これは、卸・小売業とサービス業就業者の増大によるものである。名古屋市では、市内の工業の衰退により、比較的小規模な工場の比重が高まった。その結果、雇用者率が低下し、雇用先としての地位も低くなった。卸・小売業の雇用者率は、産業の中でかなり低水準にあり、これは自営業主・家族従業者という就業形態の女子労働力をかなり吸収している。小売業は郊外化の傾向を示しており、女子の重要な就業先となっている。年齢別の女子の就業形態は、25～29歳を境として、これより上の年齢層で非雇用者が増大する。こうした年齢による就業形態の違いは、従業地の差となって現れている。

#### 補 論 注

1) 市郡別・年齢階層別・産業別就業人口データが得られるのは1955年の国勢調査報告からであるため、この年以降のデータを利用することとした。また、女子就業率の定義として、15歳以上人口に占める就業者数を用いる場合と15～64歳人口に占める当該年齢層の就業者数を用いる場合があるが、ここでは後者の定義を用いる。

2) 1985年時点における女子の進学率は、次のとおりであった。高校進学率の全国平均は95.3%、県別高校進学率の標準偏差は1.13、大学進学率（含短大）の全国平均は33.9%、県別大学進学率の標準偏差は7.12。

3) 基礎素材型製造品、加工組立型製造品、生活関連型製造品の3分類は、以下

のとおりである。基礎素材型製造品は、工業統計表の中分類において、16木材・木製品、18パルプ・紙・紙加工品、20化学工業製品、21石油製品・石炭製品、22プラスチック製品、23ゴム製品、25窯業・土石製品、26鉄鋼、27非鉄金属、28金属製品の10部門とし、加工組立型製造品は、29一般機械器具、30電気機械器具、31輸送用機械器具、32精密機械器具、33武器の5部門、生活関連型製造品は、12食料品、13飲料・飼料・たばこ、14繊維工業製品、15衣服・その他の繊維製品、17家具・装備品、19出版・印刷・同関連品、24なめしかわ・同製品・毛皮、34その他の製品の8部門とした。

4) データの出所は次のとおりである。Y<sub>1</sub>~Y<sub>8</sub>の女子労働力率は、1985年「国勢調査」、X<sub>1</sub>の消費支出額は1985年「家計調査年報」、X<sub>2</sub>の有効求人倍率は1985年「職業安定業務統計」、X<sub>3</sub>の大学進学率は1985年「学校基本調査」、X<sub>4</sub>の女子高卒初任給額は1985年「賃金センサス(賃金構造基本統計調査)」、X<sub>5</sub>の農家世帯率は1985年「農業センサス」、X<sub>6</sub>の中小企業従事者率は1986年「事業所統計」、X<sub>7</sub>とX<sub>8</sub>の1人当たり小売業・卸売業販売額は1985年「商業統計」、X<sub>9</sub>~X<sub>11</sub>は1985年「工業統計」。

5) 時間配分の理論の概略に関しては第II章を参照のこと。また、こうした時間配分理論における時間の取り扱いに対する地理学からの批判として、Carlstein and Thrift(1978)がある。

#### 補論 参考文献

- 伊藤達也(1979):出生・死亡と人口再生産の地域性. 伊藤ほか編著『人口流動の地域構造』大明堂, 70-71.
- 梅谷俊一郎(1972):既婚女子労働力率の分析. 佐野陽子編著『女子労働の経済学』日本労働協会, 108-126.
- 大森真紀(1990):『現代日本の女性労働-M字型就労を考える-』日本評論社, 247p.
- 佐野陽子(1972):市町村別女子就業率の比較. 佐野陽子編著『女子労働の経済学』日本労働協会, 127-153.
- 篠塚英子(1982):『日本の女子労働-揺さぶられる経済基盤-』東洋経済新報社,

240p.

- 高橋久子(1983):『変わりゆく婦人労働』有斐閣, 274p.
- 竹中美恵子編(1973):『女子労働論』有斐閣, 290p.
- 鶴田俊正(1980):『世界と日本の流通政策』日本評論社, 234p.
- 戸所 隆(1981):名古屋市の商業機能における空間構造の変化. 立命館大学文学部  
地理学教室・立命館大学同校友会編『地表空間の組織』古今書院, 127-135.
- 富田和暁(1982):大阪市における情報サービス業と広告業のサービスエリアと立  
地地区. 経済地理学年報, 28-4, 314-324.
- 名古屋市経済局(1979):『名古屋市工業構造調査報告書』.
- 名古屋市総務局(1980):『名古屋の商業』.
- 林 上(1977):名古屋市における小売業の地域的分布とその推移. 経済地理学年  
報, 23-1, 3-29.
- 樋口美雄(1991):『日本経済と就業行動』東洋経済新報社, 322p.
- 船井幸雄(1978):『流通革命のウソ』日本経済新聞社, 200p.
- ホーン・川嶋瑤子(1985):『女子労働と労働市場構造の分析』日本経済評論社,  
137p.
- 宮尾尊弘(1972):女子労働力率の長期的動向. 佐野陽子編著『女子労働の経済学』  
日本労働協会, 79-107.
- 森川 滋(1979):都心周辺部における工業の立地動向. 吉岡健次・山崎春成『現代  
大都市の構造』東大出版会, 53-79.
- 八代尚宏(1983):『女性労働の経済分析』日本経済新聞社, 221p.
- 労働省編(1981):『昭和56年労働経済の分析』日本労働協会, 226p
- Andrews, H. F. (1978): Journey to Work Consideration in the Labor Force  
Participation of Married Women. *Regional Studies*, 12, 11-20.
- Carlstein, T. and N. Thrift(1978): Afterwards: Towards a Time-Space Struc-  
tured Approaches to Society and Environment. Carlstein, T., D. Parkes  
and N. Thrift eds.: *Timing Space and Spacing Time, Vol. II*, Edward Arnold,  
225-26.
- Fagnani, J. (1983): Women's Commuting Patterns in the Paris Region.  
*Tijdschr. econ. soc. Geogr.*, 74, 12-24.
- Hanson, S. and P. Hanson(1980): Gender and Urban Activity Patterns  
in Uppsala Sweden. *Geographical Review*, 70, 291-299.

Hanson, S. and P. Hanson (1981): The Impact of Women's Employment on Household Travel Patterns. *Transportation*, 10, 165-183.

Johnston-Anumonwo, I. (1988): The journey to work and occupational segregation. *Urban Geography*, 9, 138-154.

McDowell, L. and Massey, D. (1984): A woman's place? Massey, D. and Allen, J. eds. *Geography matters! A reader*, Cambridge University Press, 128-147.

Villeneuve, P. and Rose, D. (1988): Gender and the separation of employment from home in metropolitan Montreal, 1971-1981. *Urban Geography*, 9, 155-179.

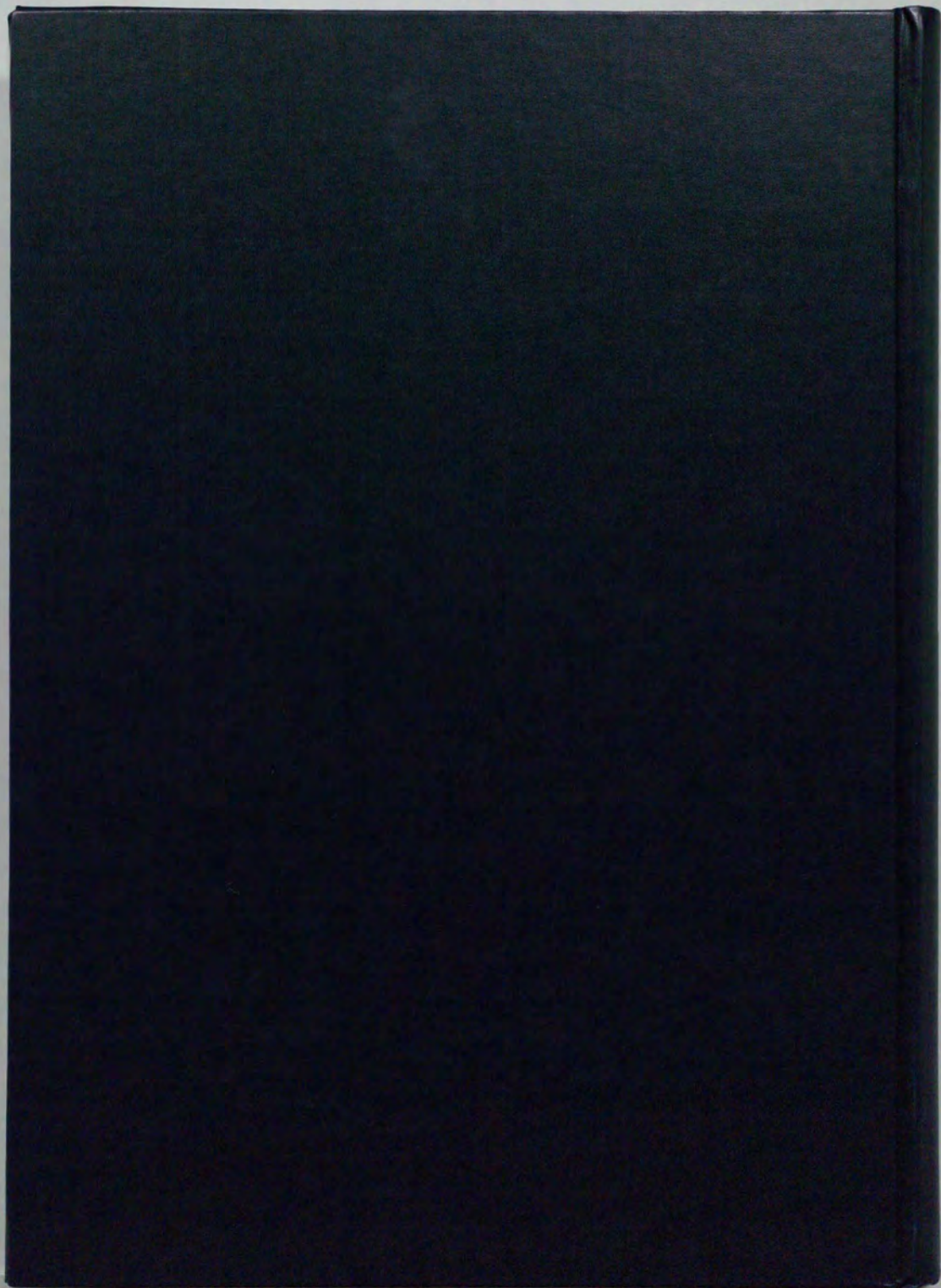
## 謝辞

本研究は、私が勤務する金沢大学文学部から10か月間の内地研究の機会を与えられ、東京大学総合文化研究科においてとりまとめたものです。本研究をまとめるに至るまでには、数え切れないほど多くの方々からご指導、ご鞭撻、ご援助、ご協力をいただきました。

金沢大学文学部の川崎茂先生、守屋以智雄先生、梶川勇作先生には、金沢を留守にして東京大学で研究に専念するわがままをお許しいただき、感謝いたしております。また、東京大学総合文化研究科の田辺裕先生をはじめ、谷内達先生、荒井良雄先生には、内地研究員として東京大学に受け入れ研究に専念できる環境を整え、本研究の執筆に際して貴重な助言をいただきました。心から謝意を表する次第です。また荒井先生とは、明治大学文学部の川口太郎先生、名古屋大学文学部の岡本耕平先生とともに共同で調査・研究を進めてきた間柄であり、いつも真摯な議論の場を提供して下さり厚くお礼申し上げます。本研究の第七章で使用したデータは、この共同調査によって得られたものです。

1995年9月

神谷 浩夫



Inches 1 2 3 4 5 6 7 8  
cm 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19

### Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak



### Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

